

令和 8 年 度
(2 0 2 6 年 度)

平塚市一般会計予算書

目 次

一 般 会 計	1
第1表 歳入歳出予算	3
第2表 継 続 費	7
第3表 債務負担行為	7
第4表 地 方 債	8
歳入歳出予算事項別明細書	
1 総 括	1 0
2 歳 入	
(1) 市 税	1 2
(2) 地方譲与税	1 4
(3) 利子割交付金	1 4
(4) 配当割交付金	1 4
(5) 株式等譲渡所得割交付金	1 4
(6) 法人事業税交付金	1 4
(7) 地方消費税交付金	1 4
(8) ゴルフ場利用税交付金	1 4
(9) 環境性能割交付金	1 6
(10) 地方特例交付金	1 6
(11) 地方交付税	1 6
(12) 交通安全対策特別交付金	1 6
(13) 分担金及び負担金	1 6
(14) 使用料及び手数料	1 6
(15) 国庫支出金	2 0
(16) 県支出金	3 0
(17) 財産収入	4 0
(18) 寄附金	4 2
(19) 繰入金	4 2
(20) 繰越金	4 4
(21) 諸収入	4 4
(22) 市 債	5 0

3 歳 出

(1) 議 会 費	5 4
(2) 総 務 費	5 8
(3) 民 生 費	1 0 4
(4) 衛 生 費	1 6 0
(5) 労 働 費	1 8 4
(6) 農林水産業費	1 8 8
(7) 商 工 費	2 0 4
(8) 土 木 費	2 1 6
(9) 消 防 費	2 5 2
(10) 教 育 費	2 6 0
(11) 公 債 費	3 1 4
(12) 予 備 費	3 1 8
・ 給 与 費 明 細 書	3 2 0
・ 継 続 費 調 書	3 2 4
・ 債 務 負 担 行 為 調 書	3 2 8
・ 地 方 債 調 書	3 3 8
・ 資 料	3 3 9

※【実計】：平塚市総合計画の実施計画事業です。

一 般 会 計 予 算

令 和 8 年 度 平 塚 市 一 般 会 計 予 算

令和8年度平塚市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ106,580,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(継続費)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第212条第1項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第2表 継続費」による。

(債務負担行為)

第3条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第3表 債務負担行為」による。

(地方債)

第4条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第4表 地方債」による。

(一時借入金)

第5条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、13,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第6条 地方自治法第220条第2項ただし書きの規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同 一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和8年2月16日提出

平塚市長 落 合 克 宏

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 市税		50,220,621
	1 市民税	22,312,482
	2 固定資産税	22,577,147
	3 軽自動車税	572,292
	4 市たばこ税	1,857,452
	5 都市計画税	2,901,248
2 地方譲与税		520,520
	1 地方揮発油譲与税	102,000
	2 自動車重量譲与税	386,000
	3 森林環境譲与税	32,520
3 利子割交付金		76,000
	1 利子割交付金	76,000
4 配当割交付金		452,000
	1 配当割交付金	452,000
5 株式等譲渡所得割交付金		597,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	597,000
6 法人事業税交付金		785,000
	1 法人事業税交付金	785,000
7 地方消費税交付金		7,648,000
	1 地方消費税交付金	7,648,000
8 ゴルフ場利用税交付金		43,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	43,000
9 環境性能割交付金		1
	1 環境性能割交付金	1
10 地方特例交付金		479,000
	1 地方特例交付金	479,000
11 地方交付税		280,000
	1 地方交付税	280,000
12 交通安全対策特別交付金		30,000
	1 交通安全対策特別交付金	30,000
13 分担金及び負担金		533,178
	1 負担金	533,178
14 使用料及び手数料		1,661,231
	1 使用料	1,016,138
	2 手数料	645,093

(一般会計)

(単位：千円)

款	項	金 額
15 国庫支出金		20,497,144
	1 国庫負担金	17,945,636
	2 国庫補助金	2,492,012
	3 国庫委託金	59,496
16 県支出金		8,251,889
	1 県負担金	5,440,275
	2 県補助金	2,296,035
	3 県委託金	515,579
17 財産収入		346,244
	1 財産運用収入	311,188
	2 財産売却収入	35,056
18 寄附金		311,264
	1 寄附金	311,264
19 繰入金		3,079,228
	1 基金繰入金	2,975,000
	2 特別会計繰入金	104,228
20 繰越金		1,300,000
	1 繰越金	1,300,000
21 諸収入		4,585,680
	1 延滞金加算金及び過料等	29,925
	2 貸付金元利収入	2,802,309
	3 受託事業収入	233,595
	4 収益事業収入	500,000
	5 雑入	1,019,851
22 市債		4,883,000
	1 市債	4,883,000
歳 入 合 計		106,580,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 議会費		476,480
	1 議会費	476,480
2 総務費		9,171,961
	1 総務管理費	6,572,642
	2 徴税費	1,260,056
	3 戸籍住民基本台帳費	983,237
	4 選挙費	182,953
	5 統計調査費	62,724
	6 監査委員費	110,349
3 民生費		51,558,042
	1 社会福祉費	23,517,459
	2 児童福祉費	19,270,126
	3 生活保護費	8,473,743
	4 災害救助費	1,850
	5 文化芸術ホール費	294,864
4 衛生費		10,546,274
	1 保健衛生費	2,999,958
	2 清掃費	3,759,377
	3 病院費	3,786,939
5 労働費		322,727
	1 労働諸費	322,727
6 農林水産業費		1,013,925
	1 農業費	768,541
	2 水産業費	245,384
7 商工費		2,655,749
	1 商工費	2,655,749
8 土木費		9,568,693
	1 土木管理費	439,065
	2 道路橋りょう費	2,063,474
	3 河川費	230,204
	4 都市計画費	6,603,863
	5 住宅費	232,087
9 消防費		3,369,296
	1 消防費	3,369,296
10 教育費		11,000,979

(一般会計)

(単位：千円)

款	項	金 額
	1 教育総務費	4,393,942
	2 小学校費	1,728,968
	3 中学校費	869,504
	4 幼稚園費	75,576
	5 社会教育費	3,665,305
	6 保健体育費	267,684
11 公債費		6,795,874
	1 公債費	6,795,874
12 予備費		100,000
	1 予備費	100,000
歳 出 合 計		106,580,000

第2表 継続費

(単位:千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
8 土木費	2 道路橋りょう費	大神資材置場新設事業 (解体工事)	5,030	令和8年度	2,012
				令和9年度	3,018
8 土木費	4 都市計画費	総合公園管理運営事業 (第2体育室空調工事)	208,164	令和8年度	83,266
				令和9年度	124,898
10 教育費	5 社会教育費	中央図書館管理事業 (改修工事)	2,279,200	令和8年度	903,760
				令和9年度	1,375,440
10 教育費	5 社会教育費	美術館改修事業(工事)	5,149,515	令和8年度	0
				令和9年度	2,059,806
				令和10年度	3,089,709

第3表 債務負担行為

(単位:千円)

事項	期間	限度額
財務会計システム更改委託料	令和8年度から 令和9年度まで	37,521
防犯街路灯維持管理委託料	令和8年度から 令和18年度まで	778,930
津波ハザードマップ作成業務委託料	令和8年度から 令和9年度まで	10,880
市税納税通知書等作成業務委託料 (令和9年度課税分)	令和8年度から 令和9年度まで	48,482
民間保育所施設整備支援事業 (中原地区認定こども園整備費補助)	令和8年度から 令和10年度まで	474,354
がん検診・予防接種のお知らせ作成業務委託料 (令和9年度分)	令和8年度から 令和9年度まで	4,128
豊田事務所賃借料(事務所移転)	令和8年度から 令和20年度まで	1,092,670
ごみ収集用車両賃借料	令和8年度から 令和14年度まで	42,080
第2次平塚市総合交通計画策定業務委託料	令和9年度	17,187
消防指令システム及び消防救急デジタル無線 設備更新委託料	令和9年度	1,854,897
小学校特別教室・教育相談室空調機賃借料	令和8年度から 令和19年度まで	2,717,330
中学校(12校)小学校(26校) 屋内運動場空調機賃借料	令和8年度から 令和19年度まで	2,533,080
中央図書館分館運営業務委託料	令和9年度から 令和10年度まで	107,546
中央図書館分館賃借料	令和9年度から 令和17年度まで	356,400
市民アートギャラリー賃借料	令和9年度から 令和10年度まで	34,242
収蔵品移転業務委託料(往路) 及び収蔵品保管庫賃借料	令和9年度から 令和10年度まで	320,021

第4表 地方債

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
防災対策事業	68,300	普通貸借又は証券発行。 事業の進捗その他の都合により翌年度に繰越して起債することができる。	5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	公的資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合には、その債権者との融通条件による。 ただし、財政の都合により繰置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に作換えることができる。
財産管理事業	202,300	同上	同上	同上
水防対策事業	73,400	同上	同上	同上
公立保育所施設整備事業	861,300	同上	同上	同上
社会福祉施設整備事業	335,700	同上	同上	同上
青少年施設整備事業	35,100	同上	同上	同上
聖苑整備事業	40,500	同上	同上	同上
廃棄物処理施設整備事業	85,700	同上	同上	同上
救急医療施設整備事業	63,400	同上	同上	同上
農業基盤整備事業	40,800	同上	同上	同上
漁港整備事業	67,500	同上	同上	同上
道路整備事業	659,100	同上	同上	同上
公園整備事業	484,200	同上	同上	同上
河川・排水路整備事業	59,400	同上	同上	同上
公営住宅建設事業	58,400	同上	同上	同上
消防施設整備事業	260,700	同上	同上	同上
学校整備事業	112,800	同上	同上	同上
公民館整備事業	519,500	同上	同上	同上
図書館整備事業	854,900	同上	同上	同上
合 計	4,883,000			

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比 較	増減率 (%)
1 市税	50,220,621	47.1	47,426,806	44.8	2,793,815	5.9
2 地方譲与税	520,520	0.5	533,416	0.5	△12,896	△2.4
3 利子割交付金	76,000	0.1	10,000	0.0	66,000	660.0
4 配当割交付金	452,000	0.4	315,000	0.3	137,000	43.5
5 株式等譲渡所得割交付金	597,000	0.6	338,000	0.3	259,000	76.6
6 法人事業税交付金	785,000	0.7	731,000	0.7	54,000	7.4
7 地方消費税交付金	7,648,000	7.2	6,353,000	6.0	1,295,000	20.4
8 ゴルフ場利用税交付金	43,000	0.0	40,000	0.0	3,000	7.5
9 環境性能割交付金	1	0.0	153,000	0.2	△152,999	△100.0
10 地方特例交付金	479,000	0.5	260,000	0.3	219,000	84.2
11 地方交付税	280,000	0.3	1,461,000	1.4	△1,181,000	△80.8
12 交通安全対策特別交付金	30,000	0.0	30,000	0.0	0	0.0
13 分担金及び負担金	533,178	0.5	548,459	0.5	△15,281	△2.8
14 使用料及び手数料	1,661,231	1.6	1,701,129	1.6	△39,898	△2.3
15 国庫支出金	20,497,144	19.2	22,560,866	21.3	△2,063,722	△9.1
16 県支出金	8,251,889	7.7	7,654,226	7.2	597,663	7.8
17 財産収入	346,244	0.3	329,062	0.3	17,182	5.2
18 寄附金	311,264	0.3	132,243	0.1	179,021	135.4
19 繰入金	3,079,228	2.9	3,166,058	3.0	△86,830	△2.7
20 繰越金	1,300,000	1.2	1,300,000	1.2	0	0.0
21 諸収入	4,585,680	4.3	5,184,035	4.9	△598,355	△11.5
22 市債	4,883,000	4.6	5,752,700	5.4	△869,700	△15.1
歳入合計	106,580,000	100.0	105,980,000	100.0	600,000	0.6

(一般会計)

(歳 出)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	構成比 (%)	前 年 度 予 算 額	構成比 (%)	比 較	増減率 (%)	本年度予算額の財源内訳		
							特 定 財 源	一般財源	
1 議会費	476,480	0.4	466,050	0.4	10,430	2.2	国県支庁金 269		476,211
							地 方 債		
							そ の 他		
2 総務費	9,171,961	8.6	8,889,784	8.4	282,177	3.2	国県支庁金 1,048,959		7,123,088
							地 方 債 344,000		
							そ の 他 649,914		
3 民生費	51,558,042	48.4	50,784,849	47.9	773,193	1.5	国県支庁金 25,840,660		22,828,318
							地 方 債 1,232,100		
							そ の 他 1,656,964		
4 衛生費	10,546,274	9.9	9,863,604	9.3	682,670	6.9	国県支庁金 243,930		8,415,076
							地 方 債 189,600		
							そ の 他 1,697,668		
5 労働費	322,727	0.3	338,761	0.3	△16,034	△4.7	国県支庁金		42,527
							地 方 債		
							そ の 他 280,200		
6 農林水産業費	1,013,925	0.9	1,067,927	1.0	△54,002	△5.1	国県支庁金 117,512		714,112
							地 方 債 108,300		
							そ の 他 74,001		
7 商工費	2,655,749	2.5	2,439,519	2.3	216,230	8.9	国県支庁金 840		1,137,789
							地 方 債		
							そ の 他 1,517,120		
8 土木費	9,568,693	9.0	11,329,232	10.7	△1,760,539	△15.5	国県支庁金 675,641		6,998,816
							地 方 債 1,261,100		
							そ の 他 633,136		
9 消防費	3,369,296	3.2	3,583,985	3.4	△214,689	△6.0	国県支庁金 62,378		3,000,867
							地 方 債 260,700		
							そ の 他 45,351		
10 教育費	11,000,979	10.3	10,571,148	10.0	429,831	4.1	国県支庁金 732,714		7,841,720
							地 方 債 1,487,200		
							そ の 他 939,345		
11 公債費	6,795,874	6.4	6,545,141	6.2	250,733	3.8	国県支庁金		6,628,319
							地 方 債		
							そ の 他 167,555		
12 予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0	国県支庁金		100,000
							地 方 債		
							そ の 他		
歳出合計	106,580,000	100.0	105,980,000	100.0	600,000	0.6	国県支庁金 28,722,903		65,312,843
							地 方 債 4,883,000		
							そ の 他 7,661,254		

2. 歳 入

款 (1) 市税

項 (1) 市民税

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 市税	50,220,621	47,426,806	2,793,815
1 市民税	22,312,482	20,358,681	1,953,801
1 個人	18,131,250	16,927,018	1,204,232
2 法人	4,181,232	3,431,663	749,569
2 固定資産税	22,577,147	21,778,254	798,893
1 固定資産税	22,512,398	21,711,034	801,364
2 国有資産等所在市町村交付金	64,749	67,220	△2,471
3 軽自動車税	572,292	602,637	△30,345
1 軽自動車税	572,292	0	572,292

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年課税分	17,999,000	現年課税分 17,999,000 普通徴収 4,550,880 4,724,261千円×収納率96.33% 特別徴収 13,328,120 13,409,921千円×収納率99.39% 退職所得分 120,000 120,000千円×収納率100%
2 滞納繰越分	132,250	滞納繰越分 132,250 調定見込額 484,079千円×収納率27.32%
1 現年課税分	4,174,995	現年課税分 4,174,995 均等割 7,015社 法人税割 3,165社 合計 4,179,593千円×収納率99.89%
2 滞納繰越分	6,237	滞納繰越分 6,237 調定見込額 25,305千円×収納率24.65%
1 現年課税分	22,460,826	現年課税分 22,460,826 土地の課税標準額 652,713,357千円 家屋の課税標準額 647,322,498千円 土地・家屋の課税標準額の合計 1,300,035,855千円 同上の税率1.4% 18,200,501千円 18,200,501千円×収納率99.58% 18,124,060 償却資産の課税標準額 309,923,980千円 同上の税率1.4% 4,338,935千円 4,338,935千円×収納率99.95% 4,336,766
2 滞納繰越分	51,572	滞納繰越分 51,572 土地・家屋分 調定見込額 167,428千円×収納率30.01% 50,245 償却資産分 調定見込額 2,688千円×収納率49.39% 1,327
1 現年課税分	64,749	現年課税分 64,749 交付金 市・県等所管部局ごとの算定標準額×税率1.4%
1 現年課税分	567,665	現年課税分 567,665 調定見込額 566,689千円×収納率98.69% 559,265 旧環境性能割分 8,400
2 滞納繰越分	4,627	滞納繰越分 4,627 調定見込額 18,427千円×収納率25.11%

款（１）市税

項（３）軽自動車税

款 項 目			本年度予算額	前年度予算額	比 較
	○ 環境性能割		0	43,700	△43,700
		○ 種別割	0	558,937	△558,937
	4 市たばこ税		1,857,452	1,840,659	16,793
		1 市たばこ税	1,857,452	1,840,659	16,793
	5 都市計画税		2,901,248	2,846,575	54,673
		1 都市計画税	2,901,248	2,846,575	54,673
	2 地方譲与税		520,520	533,416	△12,896
	1 地方揮発油譲与税		102,000	120,000	△18,000
		1 地方揮発油譲与税	102,000	120,000	△18,000
	2 自動車重量譲与税		386,000	380,000	6,000
		1 自動車重量譲与税	386,000	380,000	6,000
	3 森林環境譲与税		32,520	33,416	△896
		1 森林環境譲与税	32,520	33,416	△896
3 利子割交付金			76,000	10,000	66,000
	1 利子割交付金		76,000	10,000	66,000
		1 利子割交付金	76,000	10,000	66,000
4 配当割交付金			452,000	315,000	137,000
	1 配当割交付金		452,000	315,000	137,000
		1 配当割交付金	452,000	315,000	137,000
5 株式等譲渡所得割交付金			597,000	338,000	259,000
	1 株式等譲渡所得割交付金		597,000	338,000	259,000
		1 株式等譲渡所得割交付金	597,000	338,000	259,000
6 法人事業税交付金			785,000	731,000	54,000
	1 法人事業税交付金		785,000	731,000	54,000
		1 法人事業税交付金	785,000	731,000	54,000
7 地方消費税交付金			7,648,000	6,353,000	1,295,000
	1 地方消費税交付金		7,648,000	6,353,000	1,295,000
		1 地方消費税交付金	7,648,000	6,353,000	1,295,000
8 ゴルフ場利用税交付金			43,000	40,000	3,000
	1 ゴルフ場利用税交付金		43,000	40,000	3,000
		1 ゴルフ場利用税交付金	43,000	40,000	3,000

（一般会計）

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年課税分	1,857,452	現年課税分 1,857,452 売渡し本数 283,494千本 283,494千本×6,552円/1,000本
1 現年課税分	2,892,836	現年課税分 2,892,836 土地の課税標準額 814,298,500千円 家屋の課税標準額 638,366,132千円 土地・家屋の課税標準額の合計 1,452,664,632千円 同上の税率0.2% 2,905,329千円 2,905,329千円×収納率99.57%
2 滞納繰越分	8,412	滞納繰越分 8,412 調定見込額 27,119千円×収納率31.02%
1 地方揮発油譲与税	102,000	地方揮発油譲与税 102,000
1 自動車重量譲与税	386,000	自動車重量譲与税 386,000
1 森林環境譲与税	32,520	森林環境譲与税 32,520
1 利子割交付金	76,000	利子割交付金 76,000
1 配当割交付金	452,000	配当割交付金 452,000
1 株式等譲渡所得割交付金	597,000	株式等譲渡所得割交付金 597,000
1 法人事業税交付金	785,000	法人事業税交付金 785,000
1 地方消費税交付金	7,648,000	地方消費税交付金 7,648,000
1 ゴルフ場利用税交付金	43,000	ゴルフ場利用税交付金 43,000

款（９）環境性能割交付金

項（１）環境性能割交付金

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較
9	環境性能割交付金	1	153,000	△152,999
	1 環境性能割交付金	1	153,000	△152,999
	1 環境性能割交付金	1	153,000	△152,999
10	地方特例交付金	479,000	260,000	219,000
	1 地方特例交付金	479,000	260,000	219,000
	1 地方特例交付金	479,000	260,000	219,000
11	地方交付税	280,000	1,461,000	△1,181,000
	1 地方交付税	280,000	1,461,000	△1,181,000
	1 地方交付税	280,000	1,461,000	△1,181,000
12	交通安全対策特別交付金	30,000	30,000	0
	1 交通安全対策特別交付金	30,000	30,000	0
	1 交通安全対策特別交付金	30,000	30,000	0
13	分担金及び負担金	533,178	548,459	△15,281
	1 負担金	533,178	548,459	△15,281
	1 民生費負担金	527,118	541,002	△13,884
	2 土木費負担金	6,060	7,457	△1,397
14	使用料及び手数料	1,661,231	1,701,129	△39,898
	1 使用料	1,016,138	1,001,195	14,943
	1 総務使用料	16,040	16,113	△73
	2 民生使用料	53,897	40,335	13,562
	3 衛生使用料	45,565	45,565	0
	4 農林水産使用料	47,884	39,785	8,099
	5 商工使用料	8	8	0
	6 土木使用料	794,349	789,845	4,504

（一般会計）

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 環境性能割交付金	1	環境性能割交付金	1
1 地方特例交付金	479,000	住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	258,000
		地方揮発油譲与税減収補填特例交付金	19,000
		自動車税減収補填特例交付金	160,000
		軽自動車税減収補填特例交付金	42,000
1 特別交付税	280,000	特別交付税	280,000
1 交通安全対策特別交付金	30,000	交通安全対策特別交付金	30,000
1 社会福祉費負担金	25,202	老人措置費自己負担金（現年分）	24,677
		老人措置費自己負担金（滞納繰越分）	1
		高齢者生活支援サービス自己負担金（現年分）	524
2 児童福祉費負担金	501,916	保育所保育費用自己負担金（現年分）	495,591
		保育所保育費用自己負担金（滞納繰越分）	4,513
		公立保育所延長保育費用自己負担金（現年分）	1,780
		公立保育所延長保育費用自己負担金（滞納繰越分）	32
1 道路橋りょう費負担金	6,060	道路占用掘削工事に伴う監督事務費負担金	6,060
1 総務管理使用料	16,040	行政財産使用料	16,040
1 文化芸術ホール使用料	53,897	文化芸術ホール施設使用料	53,897
1 保健衛生使用料	45,565	聖苑施設使用料（火葬場）	41,065
		聖苑施設使用料（売店等）	135
		保健センター施設使用料（事務室等）	4,365
1 水産業使用料	47,884	漁港施設使用料	46,058
		漁港区域占用料	1,826
1 商工使用料	8	紅谷町まちかど広場使用料	8
1 道路橋りょう使用料	181,520	道路占用料	181,925
		電柱類	21,248
		共架電線等	6,220
		非常用救助袋固定環	6
		東京電力等地下ケーブル	76,168

款（14）使用料及び手数料

項（1）使用料

款 項 目			本年度予算額	前年度予算額	比 較
		（土木使用料）			
		7 教育使用料	58,395	68,834	△10,439

（一般会計）

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		東京ガス等ガス管	61,503
		その他地下埋設管	591
		上空管類	28
		通路類	3,728
		看板	8,270
		バス停留所標識柱類	428
		足場仮囲い	3,518
		P H S無線基地局	121
		郵便差出箱	33
		カーブミラー	47
		塔	6
		駅前広場占用料（地下道広告板等）	2,595
2 河川使用料	8,353	湘南ひらつかビーチセンター使用料	859
		水路占用料（通路（橋））	2,767
		水路占用料（柱類・管類）	962
		水路占用料（その他）	3,765
3 都市計画使用料	308,963	各公園使用料	6,826
		プール使用料（売店）	50
		湘南海岸公園プール使用料	478
		霊園墓地管理料（現年分）	25,106
		霊園墓地管理料（滞納繰越分）	2,801
		霊園墓地使用料	20,800
		平塚球場・競技場・総合体育館等使用料	220,987
		馬入ふれあい公園使用料	28,634
		湘南海岸公園龍城ヶ丘ゾーン使用料	3,281
4 住宅使用料	292,513	住宅家賃（現年分）	252,802
		1,000戸（収納率見込 99%）	
		住宅家賃（滞納繰越分）	3,087
		住宅駐車場使用料（現年分）	36,477
		416台（収納率見込 99%）	
		住宅駐車場使用料（滞納繰越分）	147
1 教育総務使用料	120	文化公園会館施設使用料	120
2 幼稚園使用料	36	幼稚園保育料（滞納繰越分）	36
3 社会教育使用料	27,734	旧横浜ゴム記念館施設使用料	1,363
		公民館施設使用料（ホール・体育館等）	6,170
		図書館施設使用料	2
		プラネタリウム観覧料	800
		博物館施設使用料（講堂）	11
		美術館観覧料	15,728
		美術館施設使用料（市民アートギャラリー等）	2,100
		美術館施設使用料（レストラン）	1,560
4 保健体育使用料	30,505	体育施設使用料（庭球場）	9,680
		体育施設使用料（運動広場）	4,836

款（14）使用料及び手数料

項（1）使用料

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較
	（教育使用料）			
	○ 労働使用料	0	710	△710
	2 手数料	645,093	699,934	△54,841
	1 総務手数料	107,147	105,576	1,571
	2 衛生手数料	512,287	568,902	△56,615
	3 農林水産手数料	81	81	0
	4 土木手数料	20,975	21,000	△25
	5 消防手数料	4,603	4,375	228
15	国庫支出金	20,497,144	22,560,866	△2,063,722
	1 国庫負担金	17,945,636	17,841,326	104,310
	1 民生費国庫負担金	17,945,636	17,841,326	104,310

（一般会計）

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		体育施設使用料（夜間照明施設）	1,989
		体育施設使用料（パークゴルフ場）	14,000
1 総務管理手数料	1,655	行政不服審査関係資料交付手数料	1
		放置自転車等保管料	1,654
2 徴税手数料	13,347	証明閲覧料等手数料	12,131
		自動車臨時運行許可手数料	1,185
		試乗用標識交付手数料	31
3 戸籍住民基本台帳手数料	92,145	証明閲覧料等手数料	92,045
		住居表示台帳閲覧等手数料	100
1 保健衛生手数料	6,004	畜犬登録手数料	6,004
2 清掃手数料	506,283	一般廃棄物収集運搬業許可申請手数料	260
		し尿手数料（現年分）	10,328
		定額制（収納率見込 92%）	4,372
		従量制（収納率見込 95%）	5,956
		し尿手数料（滞納繰越分）	152
		収納率見込 10%	
		ごみ手数料（現年分）	487,346
		臨時分（収納率見込 100%）	
		動物死体処理手数料	8,197
1 農業手数料	81	証明閲覧等手数料	81
1 土木管理手数料	2,168	境界確定図証明等手数料	2,168
2 都市計画手数料	18,792	屋外広告物許可申請手数料	2,113
		開発許可申請等手数料	5,530
		建築確認及び許可申請等手数料	11,149
3 住宅手数料	15	自動車保管場所証明等手数料	15
1 消防手数料	4,603	危険物取扱許可及び検査手数料	4,603
1 社会福祉費負担金	3,802,703	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	5,865
		補助基本額の3/4	
		中国残留邦人等支援事業負担金	33,949
		補助基本額の3/4、10/10	
		障害者総合支援法負担金	3,350,530
		居宅介護（1/2）	64,416
		重度訪問介護（1/2）	63,661
		行動援護（1/2）	19,381
		同行援護（1/2）	30,429
		生活介護（1/2）	1,040,592
		障害者短期入所（1/2）	79,647
		共同生活援助（1/2）	607,262
		自立訓練（1/2）	50,230

款 (15) 国庫支出金

項 (1) 国庫負担金

款 項 目			本年度予算額	前年度予算額	比 較
		(民生費国庫負担金)			

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		特定障害者特別給付費（１／２）	28,063
		自立生活援助（１／２）	510
		就労移行支援（１／２）	112,886
		就労継続支援Ａ型（１／２）	85,829
		就労継続支援Ｂ型（１／２）	533,489
		就労定着支援（１／２）	15,565
		就労選択支援（１／２）	5,009
		療養介護（福祉サービス分）（１／２）	50,823
		施設入所支援（１／２）	269,963
		特定入所者食費等給付費（１／２）	12,304
		計画相談支援（１／２）	44,024
		地域移行支援・地域定着支援（１／２）	88
		自立支援医療（更生医療）（１／２）	178,705
		自立支援医療（育成医療）（１／２）	763
		療養介護（医療分）（１／２）	15,906
		補装具（１／２）	38,625
		高額障害福祉サービス費（１／２）	166
		やむを得ない事由による措置費（１／２）	504
		新高額障害福祉サービス費（１／２）	1,800
		特別障害者手当等給付費負担金	74,553
		補助基本額の３／４	
		低所得者保険料軽減負担金	106,972
		補助基本額の１／２	
		国民健康保険保険基盤安定負担金	223,124
		保険者支援分（１／２）	
		国民健康保険未就学児均等割保険料負担金	6,050
		補助基本額の１／２	
		国民健康保険産前産後保険料負担金	1,660
		補助基本額の１／２	
２ 児童福祉費負担金	8,152,053	母子生活支援施設措置費負担金	6,900
		補助基本額の１／２	
		養育医療負担金	3,766
		補助基本額の１／２	
		障害児通所給付費負担金	771,747
		補助基本額の１／２	
		子どものための教育・保育給付費負担金	3,235,289
		補助基本額の１／２	
		子育てのための施設等利用給付負担金	131,022
		補助基本額の１／２	
		乳児等のための支援給付交付金	6,448
		補助基本額の３／４	
		児童手当負担金	3,723,068
		３歳未満 被用者分 第１・２子（５／５）	465,009

款 (15) 国庫支出金

項 (1) 国庫負担金

款 項 目			本年度予算額	前年度予算額	比 較
		(民生費国庫負担金)			
	2	国庫補助金	2,492,012	4,649,434	△2,157,422
		├ 総務費国庫補助金	596,976	1,262,382	△665,406
	2	民生費国庫補助金	897,414	1,116,728	△219,314

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		3歳未満 被用者分 第3子以降(5/5)	173,287
		3歳未満 非被用者分 第1・2子(13/15)	55,419
		3歳未満 非被用者分 第3子以降(13/15)	30,043
		3歳以上 被用者分 第1・2子(7/9)	1,853,148
		3歳以上 被用者分 第3子以降(7/9)	658,393
		3歳以上 非被用者分 第1・2子(7/9)	321,614
		3歳以上 非被用者分 第3子以降(7/9)	166,155
		児童扶養手当負担金	273,813
		補助基本額の1/3	
3 生活保護費負担金	5,990,880	生活保護費負担金	5,990,880
		補助基本額の3/4	
1 総務管理費補助金	596,976	マイナンバーカード交付事務費補助金	275,559
		補助基本額の10/10	
		社会資本整備総合交付金	48,862
		補助基本額の1/2	
		デジタル基盤改革支援補助金	269,934
		補助基本額の10/10	
		地域未来交付金（デジタル実装型）	2,621
		補助基本額の1/2	
1 社会福祉費補助金	652,875	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	41,765
		補助基本額の1/2、2/3、3/4、10/10	
		地域生活支援事業費等補助金	108,197
		移動支援（1/2）	9,151
		在宅障害者訪問入浴サービス（1/2）	5,962
		日中一時支援（1/2）	31,388
		意思疎通支援事業（1/2）	7,205
		生活訓練事業（1/2）	118
		成年後見制度利用支援事業（1/2）	1,534
		重度障害者日常生活用具（1/2）	38,997
		福祉ホーム入居支援（1/2）	79
		点字・声の広報等発行事業（1/2）	1,640
		成年後見制度法人後見支援事業（1/2）	9,827
		理解促進研修・啓発事業（1/2）	1,485
		自発的活動支援事業（1/2）	631
		障害者虐待防止対策支援事業（1/2）	15
		発達障害児者及び家族等支援事業（1/2）	165
		子ども・子育て支援交付金	237,626
		補助基本額の1/3	
		外国人受入環境整備交付金	3,534
		補助基本額の1/2	
		困難な問題を抱える女性支援推進等事業費国庫補助金	5,463
		補助基本額の1/2	

款 (15) 国庫支出金

項 (2) 国庫補助金

款 項 目			本年度予算額	前年度予算額	比 較
		(民生費国庫補助金)			
		3 衛生費国庫補助金	177,981	452,796	△274,815

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		子ども・子育て支援施設整備交付金 補助基本額の1/3	3,465
		重層的支援体制整備事業交付金 補助基本額の1/4、1/3、3,85/10、 1/2、3/4	228,289
		国内民間建立慰霊碑移設等事業費補助金 補助基本額の1/2	1,000
		地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 補助基本額の10/10	23,190
		地域少子化対策重点推進交付金 補助基本額の3/4	346
2 児童福祉費補助金	244,539	子ども・子育て支援交付金 補助基本額の1/3	71,886
		保育対策総合支援事業費補助金 補助基本額の1/3、1/2	32,219
		児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金 補助基本額の1/2	11,136
		母子家庭等対策総合支援事業費補助金 補助基本額の1/2、2/3、3/4、10/10	16,920
		重層的支援体制整備事業交付金 補助基本額の1/3、2/3	27,749
		就学前教育・保育施設整備交付金 保育所部分(2/3) 教育部分(1/2)	78,419
		地域少子化対策重点推進交付金 補助基本額の1/2、2/3	6,210
1 保健衛生費補助金	177,981	子ども・子育て支援交付金 補助基本額の1/2、1/3	7,514
		浄化槽設置整備事業費補助金 補助基本額の1/3	297
		感染症予防事業費等国庫補助金 補助基本額の2/3	146
		母子保健衛生費国庫補助金 補助基本額の1/2	10,104
		地域少子化対策重点推進交付金 補助基本額の1/2、2/3	3,452
		新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費補助金 補助基本額の10/10	8,932
		妊婦のための支援給付交付金 補助基本額の10/10	137,000
		妊婦のための支援給付事業費補助金 補助基本額の1/2	1,844
		重層的支援体制整備事業交付金	8,692

款 (15) 国庫支出金

項 (2) 国庫補助金

款 項 目			本年度予算額	前年度予算額	比 較
		(衛生費国庫補助金)			
		4 農林水産業費国庫補助金	82,064	93,457	△11,393
		5 商工費国庫補助金	508	375	133
		6 土木費国庫補助金	683,480	1,637,537	△954,057
		7 教育費国庫補助金	22,811	19,806	3,005

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		補助基本額の 1 / 2、2 / 3
1 農業費補助金	7,064	農地利用最適化交付金 264 補助基本額の 10 / 10 農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金 6,800 補助基本額の 10 / 10
2 水産業費補助金	75,000	水産物供給基盤機能保全事業補助金 75,000 補助基本額の 1 / 2
1 商工費補助金	508	地域女性活躍推進交付金 375 補助基本額の 3 / 4 地域少子化対策重点推進交付金 133 補助基本額の 2 / 3
1 道路橋りょう費補助金	322,147	防災・安全交付金 215,232 補助基本額の 1 / 2、5.5 / 10 社会資本整備総合交付金 26,065 補助基本額の 1 / 2、1 / 3 道路メンテナンス補助金 80,850 補助基本額の 5.5 / 10
2 都市計画費補助金	359,022	地域公共交通確保維持改善事業費補助金 120,000 補助基本額の 4 / 5 都市構造再編集中支援事業費補助金 85,000 補助基本額の 1 / 2 防災・安全交付金 151,608 補助基本額の 1 / 2、1 / 3 住宅・建築物防災力緊急促進事業費補助金 2,414 補助基本額の 1 / 3
3 住宅費補助金	2,311	防災・安全交付金 2,207 補助基本額の 4.5 / 10 社会資本整備総合交付金 104 補助基本額の 4.5 / 10
1 教育総務費補助金	15,139	要保護児童生徒援助費及び特別支援教育就学奨励費補助金 7,056 補助基本額の 1 / 2 防災・安全交付金 1,650 補助基本額の 5.5 / 10 教育支援体制整備事業費補助金（切れ目ない支援体制充実事業） 6,433 補助基本額の 1 / 3
2 小学校費補助金	200	理科教育振興費補助金 200 補助基本額の 1 / 2
3 中学校費補助金	300	理科教育振興費補助金 300 補助基本額の 1 / 2
4 社会教育費補助金	7,172	市内遺跡発掘調査費補助金 5,272 補助基本額の 1 / 2 民俗文化財調査費補助金 1,900

款 (15) 国庫支出金

項 (2) 国庫補助金

款 項 目			本年度予算額	前年度予算額	比 較
		(教育費国庫補助金)			
		8 消防費補助金	30,778	66,353	△35,575
	3	国庫委託金	59,496	70,106	△10,610
		1 総務費委託金	1,537	919	618
		2 民生費委託金	57,959	69,187	△11,228
16 県支出金			8,251,889	7,654,226	597,663
	1	県負担金	5,440,275	5,167,804	272,471
		1 総務費県負担金	26,130	26,233	△103
		2 民生費県負担金	5,414,145	5,141,571	272,574

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		補助基本額の 1 / 2	
1 消防費補助金	30,778	緊急消防援助隊設備整備費補助金 補助基本額の 1 / 2	30,778
1 戸籍住民基本台帳 費委託金	1,537	中長期在留者住居地届出等事務委託金	1,537
1 社会福祉費委託金	56,468	自衛官募集事務委託金	24
		中国残留邦人等支援相談委託金	705
		国民年金事務委託金	55,739
2 児童福祉費委託金	1,491	児童扶養手当等事務委託金	1,491
1 総務管理費負担金	26,130	市町村移譲事務交付金	26,130
1 社会福祉費負担金	3,061,801	民生委員児童委員活動費等負担金	27,012
		障害者総合支援法負担金	1,675,265
		居宅介護 (1 / 4)	32,208
		重度訪問介護 (1 / 4)	31,775
		行動援護 (1 / 4)	9,690
		同行援護 (1 / 4)	15,215
		生活介護 (1 / 4)	520,296
		障害者短期入所 (1 / 4)	39,823
		共同生活援助 (1 / 4)	303,631
		自立訓練 (1 / 4)	25,115
		特定障害者特別給付費 (1 / 4)	14,032
		自立生活援助 (1 / 4)	255
		就労移行支援 (1 / 4)	56,443
		就労継続支援 A 型 (1 / 4)	42,914
		就労継続支援 B 型 (1 / 4)	266,744
		就労定着支援 (1 / 4)	7,783
		就労選択支援 (1 / 4)	2,505
		療養介護 (福祉サービス分) (1 / 4)	25,411
		施設入所支援 (1 / 4)	134,982
		特定入所者食費等給付費 (1 / 4)	6,152
		計画相談支援 (1 / 4)	22,012
		地域移行支援・地域定着支援 (1 / 4)	44
		自立支援医療 (更生医療) (1 / 4)	89,353
		自立支援医療 (育成医療) (1 / 4)	382
		療養介護 (医療分) (1 / 4)	7,953
		補装具 (1 / 4)	19,312
		高額障害福祉サービス費 (1 / 4)	83
		やむを得ない事由による措置費 (1 / 4)	252
		新高額障害福祉サービス費 (1 / 4)	900
		行旅病人・同死亡人取扱費負担金	1,169

項（１）県負担金

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		補助基本額の 10 / 10 低所得者保険料軽減負担金	53,486
		補助基本額の 1 / 4 国民健康保険保険基盤安定負担金	703,264
		保険税軽減分 (3 / 4)	591,702
		保険者支援分 (1 / 4)	111,562
		国民健康保険未就学児均等割保険料負担金	3,025
		補助基本額の 1 / 4 国民健康保険産前産後保険料負担金	830
		補助基本額の 1 / 4 後期高齢者医療保険基盤安定負担金	597,750
		補助基本額の 3 / 4	
2 児童福祉費負担金	2,250,344	母子生活支援施設措置費負担金	3,450
		補助基本額の 1 / 4	
		養育医療負担金	1,883
		補助基本額の 1 / 4	
		障害児通所給付費負担金	385,873
		補助基本額の 1 / 4	
		子どものための教育・保育給付費負担金	1,357,506
		補助基本額の 1 / 4	
		子育てのための施設等利用給付負担金	65,511
		補助基本額の 1 / 4	
		乳児等のための支援給付交付金	1,075
		補助基本額の 1 / 8	
		児童手当負担金	435,046
		3歳未満 非被用者分 第1・2子(1 / 15)	4,263
		3歳未満 非被用者分 第3子以降(1 / 15)	2,311
		3歳以上 被用者分 第1・2子(1 / 9)	264,736
		3歳以上 被用者分 第3子以降(1 / 9)	91,056
		3歳以上 非被用者分 第1・2子(1 / 9)	45,944
		3歳以上 非被用者分 第3子以降(1 / 9)	23,736
3 生活保護費負担金	102,000	生活保護費負担金	102,000
		補助基本額の 1 / 4	
1 総務管理費補助金	32,100	市町村事業推進交付金	32,100
		青少年行政推進事業 (1 / 2)	7,963
		松くい虫被害対策自主事業 (1 / 2)	546
		鳥獣保護管理対策事業 (1 / 2)	5,120
		農とみどりの整備事業 (1 / 2)	18,471
1 社会福祉費補助金	916,248	地域自殺対策強化交付金事業費補助金	1,435
		補助基本額の 1 / 2、2 / 3	
		厚生労働統計調査費交付金	22
		補助基本額の 10 / 10	

款（16）県支出金

項（2）県補助金

款 項 目			本年度予算額	前年度予算額	比 較
		（民生費県補助金）			

（一般会計）

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		地域医療介護総合確保基金（介護分）補助金	132,941
		補助基本額の10/10	
		ホームレス実態調査交付金	117
		補助基本額の10/10	
		重層的支援体制整備事業交付金	104,444
		補助基本額の1,25/10、	
		1,925/10、1/4、1/3、1/2	
		市町村援護事務交付金	165
		老人福祉費（在宅）補助金	2,498
		老人クラブ助成費（2/3）	2,234
		低所得者利用負担軽減対策事業費（3/4）	264
		地域生活支援事業費等補助金	54,098
		移動支援（1/4）	4,575
		在宅障害者訪問入浴サービス（1/4）	2,981
		口中一時支援（1/4）	15,694
		意思疎通支援事業（1/4）	3,602
		生活訓練事業（1/4）	59
		成年後見制度利用支援事業（1/4）	767
		重度障害者日常生活用具（1/4）	19,498
		福祉ホーム入居支援（1/4）	40
		点字・声の広報等発行事業（1/4）	820
		成年後見制度法人後見支援事業（1/4）	4,914
		理解促進研修・啓発事業（1/4）	743
		自発的活動支援事業（1/4）	315
		障害者虐待防止対策支援事業（1/4）	7
		発達障害児者及び家族等支援事業（1/4）	83
		在宅障害者福祉対策推進事業補助金	4,469
		重度障害者住宅設備改良費（1/2）	4,000
		軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成（1/2）	469
		重度障害者医療費助成事業補助金	258,906
		補助基本額の1/2	
		小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業補助金	227
		補助基本額の1/2	
		全国在宅障害児・者等実態調査補助金	1,030
		補助基本額の10/10	
		子ども・子育て支援交付金	237,626
		補助基本額の1/3	
		消費者行政強化事業費補助金	775
		補助基本額の1/2	
		市町村障害者福祉事業推進補助金	107,987
		市町村就労相談員配置事業（1/2）	2,570
		障害福祉サービス等地域拠点事業所配置事業（1/2）	3,402

款（16）県支出金

項（2）県補助金

款 項 目			本年度予算額	前年度予算額	比 較
		（民生費県補助金）			

（一般会計）

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		障害者地域生活サポート事業（１／２）	35,619
		障害者グループホーム等運営費補助事業（１／２、１０／１０）	19,737
		障害者地域活動支援センター事業（１／２）	35,989
		障害者歯科診療体制推進事業（１／２）	8,400
		医療的ケア児ケア付き通学支援事業（１／２）	925
		医療的ケア児在宅レスパイト事業（１／２）	1,335
		日本語教育の総合的な体制づくり市町村推進事業費補助金 補助基本額の１／２	151
		子ども・子育て支援施設整備交付金 補助基本額の１／３	3,465
		ひとり親家庭等放課後児童クラブ利用料支援事業費補助金 補助基本額の１／２	5,733
		市町村犯罪被害者等日常生活支援事業補助金 補助基本額の１／３	159
2 児童福祉費補助金	542,602	子ども・子育て支援交付金 補助基本額の１／３	71,886
		私設保育施設補助金 補助基本額の１／３	356
		子どものための教育・保育給付費補助金 補助基本額の１／４	155,524
		保育対策総合支援事業費補助金 補助基本額の１／４、１／３	13,685
		重層的支援体制整備事業交付金 補助基本額の１／６、１／３	14,932
		見守りカメラ設置補助金 補助基本額の１／６	800
		民間保育所特別経常費補助金 補助基本額の１／２	15,566
		保育緊急対策事業費補助金 補助基本額の１／２	16,019
		保育エキスパート等研修代替保育士雇用費補助金 補助基本額の３／４	1,387
		保育所等紙おむつ処分事業費補助金 補助基本額の１／２	1,713
		小児医療費助成事業補助金 補助基本額の１／３	164,170
		ひとり親家庭等医療費助成事業補助金 補助基本額の１／２	79,320
		特定高等職業訓練促進給付金事業補助金 補助基本額の１０／１０	3,330
		児童虐待防止対策等総合支援事業補助金 補助基本額の１／４	3,366

款 (16) 県支出金
項 (2) 県補助金

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較
	(民生費県補助金)			
	3 衛生費県補助金	53,441	55,445	△2,004
	4 農林水産業費県補助金	13,926	17,506	△3,580

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		こどもの生活・学習支援事業補助金 補助基本額の 3 / 4	548
1 保健衛生費補助金	53,441	救急医療機関外国籍県民対策費補助金 補助基本額の 1 / 2	10
		子ども・子育て支援交付金 補助基本額の 1 / 3、1 / 4	5,018
		健康増進事業補助金 補助基本額の 2 / 3	15,588
		感染症予防事業補助金 補助基本額の 2 / 3	6
		風しん予防接種事業費補助金 補助基本額の 1 / 3	230
		予防接種事故救済措置費補助金 補助基本額の 3 / 4	3,660
		二次救急医療対策費補助金 補助基本額の 2 / 3	16,828
		小児救急医療対策費補助金 補助基本額の 1 / 2	4,089
		里地里山保全等促進事業補助金 補助基本額の 10 / 10	319
		浄化槽設置整備事業費補助金 補助基本額の 1 / 3	297
		骨髄ドナー支援事業費補助金 補助基本額の 1 / 2	105
		骨髄移植等予防接種再接種事業費補助金 補助基本額の 1 / 2	100
		地域医療介護総合確保基金事業費補助金 補助基本額の 3 / 4	396
		市町村不妊治療助成事業費補助金 補助基本額の 1 / 2	3,051
		妊婦のための支援給付事業費補助金 補助基本額の 1 / 4	922
		母子保健衛生費県費補助金 補助基本額の 3 / 4	147
		重層的支援体制整備事業交付金 補助基本額の 1 / 4、1 / 6	2,675
1 農業費補助金	13,926	農業委員会交付金	3,397
		国有農地等管理处分事業事務取扱交付金	162
		経営所得安定対策等推進事業費補助金	719
		多面的機能支払交付金	3,204
		農業次世代人材投資資金 補助基本額の 10 / 10	5,850
		環境保全型農業直接支払交付金	594

款 (16) 県支出金

項 (2) 県補助金

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較
	(農林水産業費県補助金)			
	5 土木費県補助金	17,480	13,451	4,029
	6 消防費県補助金	51,323	50,541	782
	7 教育費県補助金	668,915	7,091	661,824
	3 県委託金	515,579	706,819	△191,240
	1 総務費委託金	514,876	705,932	△191,056
	2 民生費委託金	371	570	△199
	3 商工費委託金	332	317	15
	17 財産収入	346,244	329,062	17,182
	1 財産運用収入	311,188	223,584	87,604
	1 財産貸付収入	227,268	180,368	46,900
	2 利子及び配当金	83,920	43,216	40,704

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		補助基本額の 3 / 4	
1 上木管理費補助金	11,844	地籍調査事業費補助金 補助基本額の 3 / 4	11,844
2 河川費補助金	3,176	海岸清掃事業費補助金	3,176
3 都市計画費補助金	2,460	森林病虫害等防除事業補助金 補助基本額の 3 / 4	1,515
		沿道建築物耐震化支援事業費補助金 補助基本額の 1 / 6	945
1 消防費補助金	51,323	市町村地域防災力強化事業費補助金 補助基本額の 1 / 2、1 / 3	51,323
1 教育指導費補助金	9,240	コミュニティスクール事業費補助金 補助基本額の 2 / 3	135
		地域未来塾推進事業費補助金 補助基本額の 2 / 3	1,562
		部活動指導員配置促進事業費補助金 補助基本額の 2 / 3	3,197
		帰国・外国人児童生徒等教育推進事業費補助金	4,346
2 社会教育費補助金	3,191	地域学校協働活動推進事業費補助金 補助基本額の 2 / 3	800
		市内遺跡発掘調査費補助金 補助基本額の 1 / 6	1,758
		民俗文化財調査費補助金 補助基本額の 1 / 6	633
3 教育総務費補助金	656,484	給食費負担軽減交付金	656,484
1 徴税費委託金	433,421	県民税徴収事務委託金	433,421
2 戸籍住民基本台帳 費委託金	214	人口動態調査委託金	214
3 選挙費委託金	65,013	在外選挙人名簿登録事務委託金	73
		知事県議会議員選挙委託金	64,940
4 統計調査費委託金	16,228	学校基本調査等委託金	16,161
		統計事務委託金	67
1 社会福祉費委託金	371	人権啓発活動委託金	371
1 商工費委託金	332	首都圏自然歩道巡視等委託金	332
1 財産貸付収入	227,268	市有土地貸付料	197,562
		市有建物貸付料	29,706
1 利子及び配当金	83,920	財政調整基金積立金利子収入	31,345
		公共施設整備保全基金積立金利子収入	27,037
		庁舎建設基金積立金利子収入	2,235
		協働のまちづくり基金利子収入	74
		文化振興基金積立金利子収入	127

款 (17) 財産収入

項 (1) 財産運用収入

款 項 目			本年度予算額	前年度予算額	比 較
		(利子及び配当金)			
	2	財産売却収入	35,056	105,478	△70,422
	1	不動産売却収入	30,000	100,000	△70,000
	2	物品売却収入	5,056	5,478	△422
18	寄附金		311,264	132,243	179,021
	1	寄附金	311,264	132,243	179,021
	1	総務費寄附金	1	126,488	△126,487
	2	民生費寄附金	1,650	1,650	0
	3	商工費寄附金	304,000	2,000	302,000
	4	土木費寄附金	600	600	0
	5	教育費寄附金	5,013	1,505	3,508
19	繰入金		3,079,228	3,166,058	△86,830
	1	基金繰入金	2,975,000	3,149,831	△174,831
	1	財政調整基金繰入金	706,170	661,482	44,688
	2	公共施設整備保全基金繰入金	605,225	855,024	△249,799
	3	協働のまちづくり基金繰入金	2,350	3,313	△963
	4	文化振興基金繰入金	2,973	2,970	3
	5	子ども・子育て基金繰入金	1,484,640	1,427,942	56,698
	6	環境みどり基金繰入金	141,963	165,468	△23,505
	7	森林環境譲与税基金繰入金	9,579	3,733	5,846
	8	河口対策事業基金繰入金	22,100	29,899	△7,799
	2	特別会計繰入金	104,228	16,227	88,001
	1	国民健康保険事業特別会計繰入金	50	0	50

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		環境みどり基金積立金利子収入	7,731
		河口対策事業基金積立金利子収入	2,236
		下水道事業環境整備基金積立金利子収入	739
		子ども・子育て基金積立金利子収入	11,956
		森林環境譲与税基金積立金利子収入	440
1 不動産売却収入	30,000	市有土地売却収入	30,000
1 物品売却収入	5,046	有償刊行物頒布収入	5,046
2 不用品売却収入	10	不用品売却収入	10
1 一般寄附金	1	一般寄附金	1
1 社会福祉費寄附金	1,650	文化振興のための指定寄附金	350
		市民活動のための指定寄附金	1,000
		青少年国際交流のための指定寄附金	300
1 商工費寄附金	304,000	ふるさと寄附金	300,000
		湘南ひらつか花火大会のための指定寄附金	2,000
		湘南ひらつか七夕まつりのための指定寄附金	2,000
1 都市計画費寄附金	600	緑化推進のための指定寄附金	600
1 社会教育費寄附金	5,013	歴史的建造物保存・活用のための指定寄附金	13
		展覧会充実のための指定寄附金	5,000
1 財政調整基金繰入金	706,170	財政調整基金繰入金	706,170
1 公共施設整備保全基金繰入金	605,225	公共施設整備保全基金繰入金	605,225
1 協働のまちづくり基金繰入金	2,350	協働のまちづくり基金繰入金	2,350
1 文化振興基金繰入金	2,973	文化振興基金繰入金	2,973
1 子ども・子育て基金繰入金	1,484,640	子ども・子育て基金繰入金	1,484,640
1 環境みどり基金繰入金	141,963	環境みどり基金繰入金	141,963
1 森林環境譲与税基金繰入金	9,579	森林環境譲与税基金繰入金	9,579
1 河口対策事業基金繰入金	22,100	河口対策事業基金繰入金	22,100
1 国民健康保険事業特別会計繰入金	50	国民健康保険事業特別会計繰入金	50

款（19）繰入金

項（2）特別会計繰入金

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較
	2 介護保険事業特別会計繰入金	104,178	16,227	87,951
20	繰越金	1,300,000	1,300,000	0
	1 繰越金	1,300,000	1,300,000	0
	1 繰越金	1,300,000	1,300,000	0
21	諸収入	4,585,680	5,184,035	△598,355
	1 延滞金加算金及び過料等	29,925	56,220	△26,295
	1 延滞金	29,925	56,220	△26,295
	2 貸付金元利収入	2,802,309	2,807,279	△4,970
	1 預託金元利収入	1,780,000	1,780,000	0
	2 貸付金返還収入	1,022,309	1,027,279	△4,970
	3 受託事業収入	233,595	267,929	△34,334
	1 民生費受託事業収入	18,090	25,234	△7,144
	2 衛生費受託事業収入	215,505	242,695	△27,190
	4 収益事業収入	500,000	500,000	0
	1 競輪事業収入	500,000	500,000	0
	5 雑入	1,019,851	1,552,607	△532,756
	1 弁償金	57	58	△1
	2 雑入	1,019,794	1,552,549	△532,755

（一般会計）

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 介護保険事業特別会計繰入金	104,178	介護保険事業特別会計繰入金	104,178
1 前年度繰越金	1,300,000	前年度繰越金	1,300,000
1 延滞金	29,925	延滞金	29,925
1 労働金庫預託金元利収入	280,000	労働金庫預託金元利収入	280,000
		元金償還金	
2 中小企業金融預託金元利収入	1,500,000	中小企業金融預託金元利収入	1,500,000
		元金償還金	
1 生活改善事業資金貸付金返還収入	2,049	生活改善事業資金貸付金返還収入	2,049
		元金償還金	1,617
		利子収入	432
2 生きがい事業団貸付金返還収入	10,000	生きがい事業団貸付金返還収入	10,000
		元金償還金	
3 病院事業貸付金返還収入	1,000,570	病院事業貸付金返還収入	1,000,570
		元金償還金	1,000,000
		利子収入	570
4 保育士就職支援事業貸付金返還収入	6,000	保育士就職支援事業貸付金返還収入	6,000
5 ひとり親家庭就学支度資金貸付金返還収入	3,690	ひとり親家庭就学支度資金貸付金返還収入	3,690
1 社会福祉費受託事業収入	16,049	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業受託事業収入	16,049
2 児童福祉費受託事業収入	2,041	市立保育所管外児受託保育費用	2,041
1 清掃費受託事業収入	215,505	リサイクルプラザ運営受託事業収入	19,586
		ごみ焼却施設運営受託事業収入	121,741
		破砕処理場運営受託事業収入	74,178
1 競輪事業収入	500,000	競輪事業特別会計繰入金	500,000
1 弁償金	57	原動機付自転車等標識毀損弁償金	43
		職員き章等毀損弁償金	14
1 総務費雑入	126,971	振興協会市町村交付金	26,665
		感震ブレーカー売払収入	80
		コミュニティ助成事業助成金（地域防災組織育成）	2,000
		郵便発送料金企業会計負担分	3,000

款（21）諸収入

項（5）雑入

款 項 目			本年度予算額	前年度予算額	比 較
		(雑入)			

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		広島平和文化センター平和意識高揚事業補助金	184
		雇用保険料	8,653
		遺族共済年金補完事業手数料	900
		市町村職員中央研修所等助成金	600
		庁舎光熱水使用料	14,477
		庁舎維持管理負担料	16,116
		保管自転車売却収入	270
		口座振替手数料下水道事業負担分	105
		派遣職員給与等負担金	30,159
		広告掲載料	14,862
		自動販売機設置許可に係る管理料	8,040
		その他雑入	860
2 民生費雑入	131,052	コミュニティ助成事業助成金（一般コミュニティ）	5,000
		市民活動センター特定設備等使用料	868
		消費生活相談業務に係る大磯町・二宮町分担金	4,577
		文化芸術ホール主催事業参加費	8,729
		文化芸術ホール電気使用料（自動販売機）	57
		ネーミングライツ収入	3,300
		福祉事務所実習負担金	32
		福祉会館電気使用料	267
		日本赤十字社神奈川県支部地区交付金	804
		障害福祉サービス等地域拠点事業所配置事業市町分担金	1,773
		緊急時受入対応事業市町村分担金	843
		市町村就労相談員配置事業に係る分担金	4,021
		中国残留邦人等支援給付費返還金	11
		生活保護費返還金（現年度分）	30,000
		生活保護費返還金（過年度分）	10,000
		生活保護費返還金（159条過年度戻入分）	3,000
		公立保育園職員等給食費負担金	17,384
		公立保育園等実習負担金	360
		公立保育園等光熱水費使用料	583
		公立保育園等利用児童給食費負担金（現年度分）	19,363
		公立保育園等利用児童給食費負担金（滞納繰越分）	1,025
		公立保育園等利用児童主食費負担金（現年度分）	5,531
		公立保育園等利用児童主食費負担金（滞納繰越分）	60
		児童手当返還金	537
		児童扶養手当返還金	1,097
		小児医療助成費返還金	7,333
		ひとり親家庭等医療助成費返還金	1,284
		後期高齢者医療事業補助金	723
		広告掲載料	9
		自動販売機設置許可に係る管理料	2,001
		その他雑入	480

款（21）諸収入

項（5）雑入

款 項 目			本年度予算額	前年度予算額	比 較
		(雑入)			

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
3 衛生費雑入	120,106	聖苑電気等使用料 100 聖苑残骨灰売払収入 15,000 保健センター実習負担金 65 保健センター電気、水道使用料等 887 二次救急医療対策事業に係る大磯町・二宮町分担金 19,023 障がい者歯科二次診療事業に係る大磯町・二宮町分担金 3,834 ペットボトル売払収入 72,081 金属資源売払収入 8,060 広告掲載料 165 自動販売機設置許可に係る管理料 431 その他雑入 460
4 労働費雑入	200	その他雑入 200
5 農林水産業費雑入	1,258	農業者年金業務委託金 170 公的農園利用料 5 農の体験・交流館施設利用負担金 304 漁港・千石河岸周囲堤操作点検受託金 559 ネーミングライツ収入 200 その他雑入 20
6 商工費雑入	2,990	自動販売機設置許可に係る管理料 800 その他雑入 2,190
7 土木費雑入	97,489	高麗山公園レストハウス電気、水道使用料 1,641 総合公園レストハウス等電気、ガス、水道使用料等 9,080 万田貝塚住宅余剰電気売電料 155 道路環境整備協力金 754 流域下水道処理場所在地交付金 20,800 ネーミングライツ収入 32,270 広告掲載料 120 自動販売機設置許可に係る管理料 19,925 その他雑入 12,744
8 消防費雑入	39,354	団員等公務災害補償費 100 団員退職報償金 7,200 消防指令センター運営事業に係る大磯町及び二宮町負担金 30,520 コミュニティ助成事業助成金（地域防災組織育成） 200 自動販売機設置許可に係る管理料 980 その他雑入 354
9 教育費雑入	500,374	学校施設電気使用料 2,500 送電線校地空間使用料 818 学校給食費（現年度分） 290,559 学校給食費（滞納繰越分） 39,586 教職員等学校給食費 142,170 体育施設電気使用料 142 美術館レストラン電気、ガス、水道使用料等 1,236 美術館展覧会開催助成金 14,100

款 (21) 諸収入

項 (5) 雑入

款 項 目			本年度予算額	前年度予算額	比 較
		(雑入)			
22	市債		4,883,000	5,752,700	△869,700
	1 市債		4,883,000	5,752,700	△869,700
	1 総務債		344,000	154,200	189,800
	2 民生債		1,232,100	1,106,700	125,400
	3 衛生債		189,600	494,200	△304,600
	4 農林水産業債		108,300	127,700	△19,400
	5 土木債		1,261,100	2,095,900	△834,800

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		ネーミングライツ収入	500
		広告掲載料	21
		自動販売機設置許可に係る管理料	3,405
		その他雑入	5,337
1 防災対策債	68,300	防災対策事業債	68,300
		災害情報伝達事業	14,600
		マンホールトイレ整備事業	53,700
2 財産管理債	202,300	財産管理事業債	202,300
		庁舎維持管理事業	180,700
		庁用車両管理事業	21,600
3 水防対策債	73,400	水防対策事業債	73,400
		急傾斜地崩壊対策事業	
1 公立保育所施設整備債	861,300	公立保育所施設整備事業債	861,300
		大神保育園施設改修事業	47,500
		(仮称)土沢認定こども園整備事業	813,800
2 社会福祉施設整備事業債	335,700	社会福祉施設整備事業債	335,700
		なぎさふれあいセンター改修事業	
3 青少年施設整備債	35,100	青少年施設整備事業債	35,100
		びわ青少年の家施設改修事業	
1 聖苑債	40,500	聖苑整備事業債	40,500
		聖苑火葬炉設備等改修事業	
2 清掃債	85,700	廃棄物処理施設整備事業債	85,700
		破砕処理施設改修事業	41,400
		最終処分場改修事業	11,100
		リサイクルプラザ改修事業	33,200
3 保健衛生債	63,400	救急医療施設整備事業債	63,400
		保健センター改修事業	
1 農業債	40,800	農業基盤整備事業債	40,800
		農道・用排水路整備事業	31,000
		相模川西部土地改良区基盤整備支援事業	9,800
2 水産業債	67,500	漁港整備事業債	67,500
		平塚漁港西防波堤等機能保全整備事業	
1 道路橋りょう債	659,100	道路整備事業債	659,100
		路線バス運行維持支援事業	9,000
		道路施設維持管理事業	117,100
		大神資材置場新設事業	171,400
		道路施設改修事業	119,400
		幹線道路整備事業	48,200
		生活道路整備事業	19,800
		橋りょう震災対策事業	68,600
		橋りょう長寿命化修繕事業	105,600

款 (22) 市債

項 (1) 市債

款 項 目			本年度予算額	前年度予算額	比 較
		(土木債)			
		6 消防債	260,700	496,900	△236,200
		7 教育債	1,487,200	1,277,100	210,100

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2 都市計画債	484,200	公園整備事業債	484,200
		羽衣公園遊具整備事業	35,300
		平塚競技場改修事業	142,300
		平塚総合体育館空調整備事業	93,200
		平塚球場照明塔改修事業	19,200
		総合公園受変電設備改修事業	142,500
		総合公園貯水槽ポンプ等改修事業	40,100
		ひらつかアリーナ電気設備改修事業	11,600
3 河川債	59,400	河川・排水路整備事業債	59,400
		河川・排水路維持管理事業	
4 住宅債	58,400	公営住宅建設事業債	58,400
		龍城ヶ丘住宅外壁等改修事業	38,800
		東中原住宅排水立管改修事業	19,600
1 消防債	260,700	消防施設整備事業債	260,700
		消防指令システム等改修事業	4,500
		消防施設管理事業	43,400
		消防車両整備事業	212,800
1 小学校債	54,400	学校整備事業債	54,400
		松が丘小学校高架水槽改修事業	21,700
		大規模改修（設計）事業	32,700
2 中学校債	58,400	学校整備事業債	58,400
		横内中学校屋上防水改修事業	38,800
		大規模改修（設計）事業	19,600
3 社会教育債	1,374,400	公民館整備事業債	519,500
		松原公民館大規模改修事業	235,900
		金山公民館大規模改修事業	283,600
		図書館整備事業債	854,900
		中央図書館改修事業	

3. 歳 出

款 (1) 議会費

項 (1) 議会費

款 項 目 (事業)	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 議会費	476,480	466,050	10,430	269			476,211
1 議会費	476,480	466,050	10,430	269			476,211
1 議会費	476,480	466,050	10,430	269			476,211
1 職員給与費	(職員課 (給与))						
	150,253	137,198	13,055				150,253
2 議会庶務事業	(議会局)						
	275,849	279,078	△3,229				275,849
3 本会議・委員会等運営事業	(議会局)						
	15,219	13,673	1,546				15,219

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	162,228	1 職員給与費 150,253
2 給料	68,492	2 議会庶務事業 275,849
3 職員手当等	127,898	3 本会議・委員会等運営事業 15,219
4 共済費	65,045	4 議員行政調査研究事業 25,360
7 報償費	146	5 議会広報紙発行事業 7,755
8 旅費	3,962	6 議長会等事業 2,044
9 交際費	300	
10 需月費	6,568	
11 役務費	450	
12 委託料	12,757	
13 使用料及び賃借料	5,027	
17 備品購入費	100	
18 負担金、補助及び 交付金	23,507	
		職員数（15人）
2 給料	68,492	
3 職員手当等	56,516	
4 共済費	25,245	
		庶務事業経費です。
1 報酬	162,228	【主な支出項目】
3 職員手当等	71,382	議員報酬（26人）
4 共済費	39,800	議員期末手当
8 旅費	45	議員共済費
9 交際費	300	需川費
10 需月費	1,132	議会事務等消耗品費、印刷製本費、備品等修繕料
11 役務費	448	役務費
13 使用料及び賃借料	226	通信運搬費
17 備品購入費	100	議員用プリンター賃借料
18 負担金、補助及び 交付金	188	議会図書室用図書購入費 議員厚生会事業費補助金
		本会議、委員会等の会議録の公開及び保存のため、会議録の作成・調製を行う とともに、本会議の中継を実施します。
10 需川費	245	【主な支出項目】
12 委託料	10,198	需川費
13 使用料及び賃借料	4,776	消耗品費、物品修繕料
		委託料
		速記反訳、議会中継、会議録検索システム配信等
		使用料及び賃借料
		タブレット端末賃借料、ペーパーレス会議システム使用料等

款（１）議会費

項（１）議会費

款 項 目（事業）	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
4 議員行政調査研究事業							(議会局)
	25,360	24,602	758				25,360
5 議会広報紙発行事業							(議会局)
	7,755	9,262	△1,507	269			7,486
				国庫補助金 180			
				県補助金 89			
6 議長会等事業							(議会局)
	2,044	2,237	△193				2,044

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		議員が調査研究を行うため、常任委員会、議会運営委員会による先進市視察を実施し、議員研修会を開催します。また、政務活動費を交付します。
7 報償費	130	【主な支出項目】 議員研修会講師謝礼 需用費 消耗品費 役務費 手数料 議員視察施設使用料 議員視察資料代等負担金 平塚市議会政務活動費交付金
8 旅費	3,330	
10 需月費	11	
11 役務費	2	
13 使用料及び賃借料	25	
18 負担金、補助及び交付金	21,862	
		議会の活動や審議内容を広く市民に伝えるため、「議会だより」を発行し、市内全戸に配布します。
7 報償費	16	【主な支出項目】 議会だより謝礼 需用費 消耗品費、議会だより等印刷製本費 議会だより配布委託料
10 需月費	5,180	
12 委託料	2,559	
		地方公共団体の議会相互間の連携のもと、行政課題について、調査、研究及び要望活動等を実施するため、各議長会への費用を負担します。また、議長会への出席経費を支出します。
8 旅費	587	【主な支出項目】 各種議長会等負担金
18 負担金、補助及び交付金	1,457	

款（２）総務費

項（１）総務管理費

款 項 目（事業）	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 総務費	9,171,961	8,889,784	282,177	1,048,959	344,000	649,914	7,129,088
1 総務管理費	6,572,642	5,724,184	848,458	103,167	344,000	538,366	5,587,109
1 一般管理費	3,337,046	2,620,581	716,465	969		10,625	3,325,452
1 職員給与費							(職員課（給与）)
	2,561,448	1,953,783	607,665				2,561,448
2 秘書庶務事業							(秘書課)
	2,559	2,618	△59				2,559
3 市功労者表彰事業							(秘書課)
	859	826	33				859
4 平和意識普及・啓発事業【実計】							(行政総務課)
	2,335	3,841	△1,506			184	2,151
						雑入 184	

（一般会計）

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	257,251	1 職員給与費 2,561,448
2 給料	659,433	2 秘書庶務事業 2,559
3 職員手当等	1,766,616	3 市功労者表彰事業 859
4 共済費	476,828	4 平和意識普及・啓発事業 2,335
5 災害補償費	250	5 障がい者ワークステーション事業 26,005
7 報償費	1,377	6 弁護士等相談事業 3,930
8 旅費	20,033	7 行政不服審査会運営事業 193
9 交際費	500	8 人事給与庶務事業 97,406
10 需月費	9,577	9 職員研修事業 12,199
11 役務費	87	10 特別職報酬等審議会運営事業 230
12 委託料	133,309	11 公務災害補償事務事業 368
13 使用料及び賃借料	7,340	12 職員安全衛生管理事業 20,829
18 負担金、補助及び 交付金	4,445	13 職員福利厚生事業 19,386
		14 職員採用事業 3,836
		15 会計年度任用職員等雇用管理事業 581,862
		16 工事検査事業 3,601
		職員数（146人）
2 給料	659,433	
3 職員手当等	1,671,164	
4 共済費	230,851	
		庶務事業経費です。
9 交際費	500	【主な支出項目】
10 需月費	320	需用費
11 役務費	36	消耗品費、食糧費（来客用茶菓）、印刷製本費
13 使用料及び賃借料	98	役務費
18 負担金、補助及び 交付金	1,605	通信運搬費
		名刺管理ソフト使用料
		負担金
7 報償費	859	平塚市功労者表彰条例に基づき、本市に多大な貢献・協力をし、その功績が特に顕著で市民の模範となる方に対して表彰します。
		【主な支出項目】
		功労章
7 報償費	60	恒久平和を実現するため、核兵器廃絶平和都市宣言の理念に基づき、平和の尊
8 旅費	155	さ、大切さを訴える平和意識普及・啓発事業を実施します。
10 需月費	75	【主な支出項目】
12 委託料	1,985	講師謝礼
18 負担金、補助及び 交付金	60	需用費
		消耗品費、物品修繕料
		委託料
		平和推進事業運営、竹あかりの設置及びワークショップ

款（２）総務費

項（１）総務管理費

款 項 目（事業）	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
5 障がい者ワークステーション事業【実計】							(行政総務課)
	26,005	26,933	△928				26,005
6 弁護士等相談事業							(行政総務課)
	3,930	3,930	0				3,930
7 行政不服審査会運営事業							(行政総務課)
	193	193	0				193
8 人事給与庶務事業							(職員課)
	97,406	52,148	45,258	3		1,188	96,215
				県補助金		使用料	
				3		288	
						雑入	
						900	
9 職員研修事業							(職員課)
	12,199	10,596	1,603			600	11,599
						雑入	
						600	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		負担金
		障がい者への働く場の提供と一般就労への支援をするため、ワークステーションひらつか「夢のタネ」を運営します。
1 報酬	18,376	【主な支出項目】 会計年度任用職員報酬 需用費 消耗品費
3 職員手当等	6,515	
8 旅費	1,089	
10 需月費	25	
		職員からの法律相談のほか、行政不服審査法による審査請求や職員向けの法務研修等に対応します。
1 報酬	3,930	【主な支出項目】 法務専門員報酬（3人）
		審理員が行った審理手続の適正性や、法令解釈を含めた審査庁の審査請求に係る判断の妥当性をチェックするなど、裁決の客観性・公正性を確保するため、審査庁からの諮問に応じて第三者機関である平塚市行政不服審査会を開催します。
1 報酬	188	【主な支出項目】 行政不服審査会委員報酬（3人） 需用費 消耗品費
10 需月費	5	
		庶務事業経費です。
1 報酬	58	【主な支出項目】 退職手当審査会委員報酬（5人） 需用費 消耗品費 委託料
8 旅費	3,405	
10 需月費	5,382	
12 委託料	85,469	
13 使用料及び賃借料	3,092	
		人事給与システム保守、人事給与システムサーバー更新、庶務事務システム保守、6級任用候補者選考、職員証作成等人事給与システム賃借料等
		平塚市人材戦略基本方針に基づき、自律と成長支援を行動理念とし、人材育成に体系的に取り組むことで、市民が幸せに暮らすまちを実現することのできる職員を育成します。
7 報償費	285	【主な支出項目】 研修講師謝礼 需用費 消耗品費 役務費 手数料 研修講師派遣委託料 使用料及び賃借料 友好都市派遣職員宿舍等賃借料、研修用パソコン賃借料 負担金
8 旅費	2,787	
10 需月費	400	
11 役務費	40	
12 委託料	5,507	
13 使用料及び賃借料	661	
18 負担金、補助及び交付金	2,519	

款（２）総務費

項（１）総務管理費

款 項 目（事業）	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
10 特別職報酬等審議会運営事業							(職員課)
	230	230	0				230
11 公務災害補償事務事業							(職員課)
	368	368	0				368
12 職員安全衛生管理事業							(職員課)
	20,829	23,164	△2,335				20,829
13 職員福利厚生事業							(職員課)
	19,386	19,186	200				19,386
14 職員採用事業							(職員課)
	3,836	3,759	77				3,836
15 会計年度任用職員等雇用管理事業							(職員課)
	581,862	515,405	66,457	966		8,653	572,243
				国庫補助金 966		雑入 8,653	
16 工事検査事業							(契約検査課)
	3,601	3,601	0				3,601

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	230	市長の諮問に応じて、市議会議員及び特別職の報酬等の額について審議するため、平塚市特別職報酬等審議会を開催します。 【主な支出項目】 特別職報酬等審議会委員報酬（10人）
1 報酬	118	条例に基づき公務災害の認定を行い、適正な補償費と見舞金の支給を行います。
5 災害補償費	250	【主な支出項目】 報酬 公務災害等審議会委員（4人）、公務災害補償等審査会委員（3人）
7 報償費	173	職員の安全衛生の充実を図るため、管理体制の整備や健康診断等を実施します。
10 需月費	199	【主な支出項目】 研修講師謝礼
11 役務費	11	需川費
12 委託料	20,240	消耗品費
18 負担金、補助及び交付金	206	役務費 手数料 委託料 定期健康診断等各種健康診断、メンタルヘルス総合支援、産業医、メンタルヘルス相談員 負担金
10 需月費	3,157	業務に必要な被服を職員へ貸与します。また、職員の保健及び元気回復に関する福利厚生事業を実施します。
12 委託料	16,229	【主な支出項目】 需川費 職員貸与被服（現場作業服等）購入費 福利厚生事業委託料
10 需月費	14	平塚市人材戦略基本方針に基づき、先行きが不透明な時代の中でも市政を推進していくことができる人材を確保します。
12 委託料	3,657	【主な支出項目】
13 使用料及び賃借料	110	需川費
18 負担金、補助及び交付金	55	消耗品費 採用試験等委託料 職員採用セミナー施設使用料 負担金
1 報酬	234,361	会計年度任用職員等の雇用に関する事業主の役割を適正に果たすため、社会保険料等（事業主負担分）の支出の雇川関連事務を行います。
3 職員手当等	88,937	【主な支出項目】
4 共済費	245,977	会計年度任用職員報酬
8 旅費	12,597	
12 委託料	222	工事目的物の出来形、品質等について設計図書との適合状況の検査を行います。
13 使用料及び賃借料	3,379	また、工事を円滑かつ効率的に執行し、業務の効率化を図るため、土木積算システム及び電子納品システムの適正な管理を行います。

項（１）総務管理費

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		【主な支出項目】 高額資材等価格調査委託料 使用料及び賃借料 公共土木工事積算システム使用料、電子納品システムソフトウェア等使用許諾	
1 報酬	3,375	1 広報紙発行事業	54,015
3 職員手当等	810	2 広報活動事業	13,014
7 報償費	132	3 視聴覚広報推進事業	13,506
8 旅費	16	4 文書整理事業	9,825
10 需月費	39,495	5 文書管理事業	34,732
11 役務費	31,951	6 文書発送事業	35,111
12 委託料	77,915	7 法制事務事業	3,902
13 使用料及び賃借料	13,189	8 情報公開事業	731
18 負担金、補助及び交付金	208	9 個人情報保護事業	496
		10 広聴活動事業	1,759
		「広報ひらつか」を発行し、市政の動きやまちの話題などの情報を親しみやすく分かりやすい紙面で提供します。	
7 報償費	120	【主な支出項目】	
10 需月費	32,244	広報謝礼	
12 委託料	20,460	需用費	
13 使用料及び賃借料	1,191	消耗品費、広報紙等印刷製本費、物品修繕料 広報紙配布等委託料 広報紙編集用ＯＡ機器等賃借料	
		ホームページによる情報発信や記者発表など様々な広報活動を行います。	
1 報酬	2,088	【主な支出項目】	
3 職員手当等	810	会計年度任用職員報酬	
11 役務費	1,322	役務費	
12 委託料	3,051	通信運搬費	
13 使用料及び賃借料	5,577	行政ポスター掲出等委託料	
18 負担金、補助及び交付金	166	使用料及び賃借料	
		ホームページ作成支援システム利用料、 ホームページ自動翻訳サービス利用料等	
		負担金	
		市の魅力や市政の動きなどをテレビやラジオ、動画共有サービスなどの視聴覚	
12 委託料	13,506	広報媒体で発信します。	
		【主な支出項目】	
		委託料	
		番組制作、スポットアナウンス放送等	
		事務効率の向上を図るため、ファイリングシステムによる文書の保管・保存・	
10 需月費	630	廃棄を行います。	
12 委託料	9,190	【主な支出項目】	
		需用費	

款（２）総務費

項（１）総務管理費

款 項 目（事業）	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一般財源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
5 文書管理事業								(行政総務課)
	34,732	33,613	1,119			2	34,730	
						財産売却収入 2		
6 文書発送事業								(行政総務課)
	35,111	40,424	△5,313			3,000	32,111	
						雑入 3,000		
7 法制事務事業								(行政総務課)
	3,902	3,902	0				3,902	
8 情報公開事業								(市民情報・相談課)
	731	731	0			90	641	
						雑入 90		

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	5	消耗品費 委託料 廃棄文書処理、保存文書保管及び運搬 負担金
		印刷物の数量・内容の適正化や文書の電子化を進めるために、文書の印刷・浄書における受付・審査業務や文書管理システムの運用等に関する業務を行います。
1 報酬	170	【主な支出項目】 会計年度任用職員報酬
8 旅費	10	
10 需月費	5,741	
12 委託料	25,088	
13 使用料及び賃借料	3,723	
		需用費 消耗品費、物品修繕料 委託料 印刷、毛筆浄書、印刷機保守等 使用料及び賃借料 業務用シュレッダー賃借料、複合機賃借料等
		文書の收受、発送及び過送に関する業務を行います。
10 需月費	30	【主な支出項目】 需用費
11 役務費	30,629	
12 委託料	4,452	
		消耗品費 役務費 通信運搬費 委託料 郵便料金管理システム保守、郵便物等運送
		例規システムの運用により条例、規則等の審査、例規集の編集等を行うとともに、各課に対して同システムの活用を周知します。
10 需月費	770	【主な支出項目】 需用費
12 委託料	2,148	
13 使用料及び賃借料	977	
18 負担金、補助及び交付金	7	消耗品費 例規集データベース化等事業委託料 使用料及び賃借料 例規執務サポートシステム使用料、官報検索サービス使用料 負担金
		情報公開条例の行政文書公開原則に基づき、会議の公開や情報提供も含めて情報公開制度を適正に運用し、そのための職員研修を行い、行政不服審査法に基づく審査請求に対応するなどの事務を行います。
1 報酬	668	【主な支出項目】 情報公開審査会委員報酬（5人）
10 需月費	26	
12 委託料	20	
13 使用料及び賃借料	5	
18 負担金、補助及び交付金	12	需用費 消耗品費 コピー機保守委託料 コピー機賃借料 負担金

款（２）総務費

項（１）総務管理費

款 項 目（事業）	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
9 個人情報保護事業							(市民情報・相談課)
	496	496	0			10 雑入 10	486
10 広聴活動事業							(市民情報・相談課)
	1,759	10,137	△8,378				1,759
3 財政管理費	13,232	19,585	△6,353				13,232
1 財政庶務事業							(財政課)
	13,232	19,585	△6,353				13,232
4 会計管理費	84,286	79,162	5,124			106	84,180
1 会計庶務事業							(会計課)
	79,590	74,875	4,715			106 財産売却収入 1 雑入 105	79,484

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		個人情報の保護に関する法律に基づき制度を適正に運用し、そのために職員研修を行い、特定個人情報の取扱いも含めた個人情報保護監査を実施します。
1 報酬	449	【主な支出項目】 個人情報保護審査会委員報酬（7人） 需用費 消耗品費 負担金
8 旅費	6	
10 需月費	23	
18 負担金、補助及び交付金	18	
		市民の提案・意見を市政に反映させるため、「市長への手紙」や市長と市民の対話集会「あったかミーティング」などの広聴活動を実施します。また、市民からの問い合わせに対応するため、ホームページ上に生成ＡＩチャットボット自動応答サービスを導入します。
7 報償費	12	【主な支出項目】 あったかミーティング司会者謝礼 需用費 消耗品費 生成ＡＩチャットボット自動応答サービス使用料
10 需月費	31	
13 使用料及び賃借料	1,716	
10 需月費	346	1 財政庶務事業 13,232
12 委託料	7,368	
13 使用料及び賃借料	5,518	
		庶務事業経費です。
10 需月費	346	【主な支出項目】 需用費 消耗品費 委託料 財務会計システム運用保守、公会計財務諸表作成支援 使用料及び賃借料 財務会計システム、公会計システム等
12 委託料	7,368	
13 使用料及び賃借料	5,518	
10 需月費	6,556	1 会計庶務事業 79,590
11 役務費	59,611	2 庁用共通物品事業 4,696
12 委託料	8,956	
18 負担金、補助及び交付金	9,163	
		庶務事業経費です。
10 需月費	1,860	【主な支出項目】 需用費 消耗品費、印刷製本費、施設修繕料 役務費 通信運搬費、口座振替等手数料、振込手数料、保険料、保管料 委託料 ＯＣＲ読取データ作成、非常通報装置保守、財務会計システム改修
11 役務費	59,611	
12 委託料	8,956	
18 負担金、補助及び交付金	9,163	

款（２）総務費

項（１）総務管理費

款 項 目（事業）	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 庁用共通物品事業							(会計課)
	4,696	4,287	409				4,696
5 財産管理費	1,235,870	1,009,189	226,681		202,300	510,505	523,065
1 財政調整基金積立事業							(財政課)
	331,915	145,522	186,393			331,915	
						財産運用収入 31,345 寄附金 300,000 貸付金元利 収入 570	
2 市有財産管理事業							(資産経営課)
	64,957	100,167	△35,210			10,733	54,224
						使用料 8,728 基金繰入金 2,000 雑入 5	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		負担金
10 需月費	4,696	経費節減のために、庁内で使用する椅子や机、全課共通で使用する印刷物について、一括して発注、購入します。 【主な支出項目】 需用費 椅子・机等消耗品費、印刷製本費
1 報酬	2,562	1 財政調整基金積立事業 331,915
3 職員手当等	587	2 市有財産管理事業 64,957
7 報償費	32	3 施設総合的管理推進事業 1,306
8 旅費	135	4 公共施設整備保全基金積立事業 57,037
10 需用費	410,811	5 契約事務事業 15,351
11 役務費	49,056	6 庁舎維持管理事業 638,728
12 委託料	279,576	7 庁用車両管理事業 124,341
13 使用料及び賃借料	56,729	8 庁舎建設基金積立事業 2,235
17 備品購入費	28,173	
18 負担金、補助及び交付金	14,184	
24 積立金	391,187	
26 公課費	2,838	
24 積立金	331,915	年度間の財源不均衡を調整するため、財政調整基金に積み立てます。 【主な支出項目】 元金積立金及び利子組み入れ分
10 需用費	2,978	行政目的で使用する土地の借受を行うほか、市有財産の売却や貸付、維持管理等を適正に行います。
11 役務費	13,187	【主な支出項目】
12 委託料	17,247	需用費
13 使用料及び賃借料	31,535	消耗品費、光熱水費、市有財産施設修繕料
18 負担金、補助及び交付金	10	役務費 通信運搬費、不動産鑑定手数料、建物等保険料、広告料 委託料 建築基準法第12条定期点検、市有土地草刈等 土地賃借料 負担金

款（２）総務費

項（１）総務管理費

款 項 目（事業）	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 施設総合的管理推進事業							(資産経営課)
	1,306	1,311	△5				1,306
4 公共施設整備保全基金積立事業							(資産経営課)
	57,037	113,683	△56,646			57,037	
						財産運用収 入 27,037	
						財産売却収 入 30,000	
5 契約事務事業							(契約検査課)
	15,351	12,503	2,848				15,351
6 庁舎維持管理事業							(庁舎管理課)
	638,728	511,138	127,590		180,700	105,605	352,423
					市債 180,700	財産運用収 入 15,265	
						基金繰入金 58,920	
						雑入 31,420	
7 庁用車両管理事業							(庁舎管理課)
	124,341	123,752	589		21,600	2,980	99,761

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		公共施設保全管理システムにより施設情報の一元化を図り、継続的な情報管理及び計画的な施設保全等を推進します。
10 需月費	50	【主な支出項目】 需用費 消耗品費 公共施設保全管理システム保守委託料
12 委託料	1,256	
		公共施設の施設保全等に必要な資金について、財政の健全化及び安定的な財源として確保するため、公共施設整備保全基金に積み立てます。
24 積立金	57,037	【主な支出項目】 元金積立金及び利子組み入れ分
		工事及び物品の調達を電子入札システムの運用により公平公正に執行します。
1 報酬	437	【主な支出項目】 報酬 入札監視委員会委員（４人）、会計年度任用職員 総合評価審査委員会学識経験者謝礼 需用費 消耗品費 役務費 通信運搬費 不用品等廃棄処分委託料 電子契約システム利用料 負担金
7 報償費	32	
8 旅費	15	
10 需月費	724	
11 役務費	121	
12 委託料	130	
13 使用料及び賃借料	27	
18 負担金、補助及び交付金	13,865	
10 需月費	354,242	
11 役務費	27,962	
12 委託料	237,673	
13 使用料及び賃借料	14,490	
17 備品購入費	4,173	
18 負担金、補助及び交付金	188	
		市庁舎を適正に維持管理するため、施設の清掃、保守点検、修繕等を行います。（競輪事業収益金充当事業）
		【主な支出項目】 需用費 消耗品費、燃料費、光熱水費、施設修繕料 役務費 通信運搬費、手数料 委託料 清掃、設備管理、各種機械設備保守、警備等 使用料及び賃借料 構内電話設備、テレビ受信料等 什器等備品購入費 負担金
		庁用自動車の安全かつ効率的な使用を区するため、職員に対する交通安全意識の啓発や車両の適正な運用管理を行います。
1 報酬	2,125	

款（２）総務費

項（１）総務管理費

款 項 目（事業）				比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
						市債 21,600	基金繰入金 2,400 雑入 580	
8 庁舎建設基金積立事業								(庁舎管理課)
		2,235	1,113	1,122			2,235	
							財産運用収入 2,235	
6 企画費	26,105	28,876	△2,771					26,105
1 政策課題等調査事業								(秘書課)
	42	192	△150					42
2 シティプロモーション推進事業								(広報課)
	17,657	17,950	△293					17,657

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
3 職員手当等	587	【主な支出項目】 会計年度任用職員報酬 需用費 消耗品費、車両燃料費、車両修繕料 役務費 手数料、車両保険料 委託料 自動車運転、安全運転適性診断等 使用料及び賃借料 タクシー利用料、有料道路等通行料、自動車リース料等 車両購入費 負担金 自動車重量税
8 旅費	120	
10 需月費	52,817	
11 役務費	7,786	
12 委託料	23,270	
13 使用料及び賃借料	10,677	
17 備品購入費	24,000	
18 負担金、補助及び交付金	121	
26 公課費	2,838	
		庁舎機能の充実を図るため、庁舎建設基金へ積み立てます。
24 積立金	2,235	【主な支出項目】 利子組み入れ分
1 報酬	712	1 政策課題等調査事業 42
7 報償費	126	2 シティプロモーション推進事業 17,657
8 旅費	26	3 企画庶務事業 2,674
10 需月費	521	4 市民・企業・大学等交流事業 1,469
11 役務費	2,053	5 行政改革推進事業 3,737
12 委託料	22,289	6 資産活用推進事業 470
18 負担金、補助及び交付金	378	7 職員提案・業務改善推進事業 56
		自治体経営に関する研修会等の参加により、政策課題の情報収集・調査を行います。
8 旅費	12	【主な支出項目】 需用費 消耗品費
10 需月費	30	
		平塚市を「選ばれるまち」にしていくため、シティプロモーションを推進します。
7 報償費	70	【主な支出項目】 事業推進に対する謝礼 需用費 消耗品費、印刷製本費 役務費 通信運搬費 シティプロモーション等委託料
8 旅費	14	
10 需月費	175	
11 役務費	73	
12 委託料	17,325	

款（２）総務費

項（１）総務管理費

款 項 目（事業）	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 企画庶務事業							(企画政策課)
	2,674	2,672	2				2,674
4 市民・企業・大学等交流事業【実計】							(企画政策課)
	1,469	2,119	△650				1,469
5 行政改革推進事業							(企画政策課)
	3,737	5,417	△1,680				3,737
6 資産活用推進事業							(資産経営課)
	470	470	0				470
7 職員提案・業務改善推進事業							(行政総務課)
	56	56	0				56
7 公平委員会費	427	427	0				427
1 公平委員会運営事業							(行政総務課)
	427	427	0				427
8 情報化推進費	845,739	972,722	△126,983	39,489		216	806,034

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		庶務事業経費です。
10 需月費	316	【主な支出項目】
11 役務費	1,980	需用費
18 負担金、補助及び 交付金	378	消耗品費 役務費 通信運搬費 負担金
		市民、企業、大学等の交流を促進するため、文化・生涯学習、スポーツ、福祉、環境、 観光・産業の各分野における交流事業を推進します。
12 委託料	1,469	【主な支出項目】 平塚市民・大学交流事業委託料
		民間活力の活用や債権の適正な管理など行政改革に係る取組を進めます。
1 報酬	242	【主な支出項目】
12 委託料	3,495	行政改革推進委員会委員報酬（7人） 債権回収等委託料
		市有財産等の有効活用や効率的な管理運営を図るため、ネーミングライツや指 定管理者制度を推進します。
1 報酬	470	【主な支出項目】 報酬 ネーミングライツパートナー選考委員（3人）、 指定管理者選定等委員（5人）
		広く職員に市政全般に関する提案及び事務事業等に関する業務改善の実施を奨 励するため、職員提案制度及び業務改善制度を推進し、優秀な職員提案及び業 務改善について褒賞を行います。
7 報償費	56	【主な支出項目】 職員提案・業務改善褒賞
1 報酬	261	1 公平委員会運営事業 427
8 旅費	54	
10 需月費	7	
18 負担金、補助及び 交付金	105	
		職員の勤務条件に関する措置要求及び職員に対する不利益処分の審査請求に係 る受付、審査、決定等のほか、職員の苦情相談の処理など、地方公務員法等に 基づき事務を処理します。
1 報酬	261	【主な支出項目】
8 旅費	54	
10 需月費	7	
18 負担金、補助及び 交付金	105	公平委員会委員報酬（3人） 公平委員会委員費用弁償及び職員随行旅費 需川費 消耗品費 負担金
8 旅費	50	1 行政情報化推進事業 284,180
10 需月費	2,853	2 基幹情報システム運用管理事業 546,560

款（２）総務費

項（１）総務管理費

款 項 目（事業）	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
（情報化推進費）							
1 行政情報化推進事業							（デジタル推進課）
	284,180	265,399	18,781	2,013			282,167
				国庫補助金 2,013			
2 基幹情報システム運用管理事業							（デジタル推進課）
	546,560	687,829	△141,269	37,389			509,171
				国庫補助金 37,389			
3 地域情報化推進事業							（デジタル推進課）
	14,999	19,494	△4,495	87		216	14,696
				国庫補助金 59		基金繰入金 216	
				県補助金 29			
9 安全対策費	124,002	124,039	△37	525		1,924	121,553

（一般会計）

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
11 役務費	7,324	3 地域情報化推進事業 14,999
12 委託料	402,230	
13 使用料及び賃借料	425,758	
18 負担金、補助及び交付金	7,524	
		庁内事務の効率化や情報セキュリティの確保のため、各種事務システムの適切な運用管理を行うとともに、情報セキュリティポリシーの適切な運用を行います。
10 需月費	2,803	【主な支出項目】 需用費 消耗品費、端末等修繕料 役務費 通信運搬費 委託料 OA機器保守、ネットワーク運用管理支援等 使用料及び賃借料 庁内事務用端末、神奈川情報セキュリティクラウド等
11 役務費	4,230	
12 委託料	77,595	
13 使用料及び賃借料	199,552	
		市民サービスを支障なく提供するため、各種の情報システムとネットワークの適切な運用管理を行うとともに、技術的及び物理的な情報セキュリティ対策を適切に実施します。
8 旅費	50	【主な支出項目】 役務費 通信運搬費、サーバ設定手数料等 委託料 基幹情報システム運用保守、庁内ネットワーク機器更新・保守、システム標準化対応等 使用料及び賃借料 基幹情報システム、庁内LAN関連機器等 負担金 特定個人情報提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任に係る交付金
11 役務費	3,094	
12 委託料	317,749	
13 使用料及び賃借料	220,170	
18 負担金、補助及び交付金	5,497	
		市民等の利便性向上や地域の活性化を図るため、デジタル技術を活用したサービス等の利用促進に取り組むとともに、情報システムを適切に運用管理します。
10 需月費	50	【主な支出項目】 需用費 消耗品費 委託料 公開型地理情報システム、手続きナビ 使用料及び賃借料 公開型地理情報システム等 負担金
12 委託料	6,886	
13 使用料及び賃借料	6,036	
18 負担金、補助及び交付金	2,027	
1 報酬	4,542	1 防犯対策・治安向上推進事業 1,808

款（２）総務費

項（１）総務管理費

款 項 目（事業）	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(安全対策費)							
1 防犯対策・治安向上推進事業【実計】 (危機管理課)							
	1,808	1,851	△43				1,808
2 防犯設備整備事業【実計】 (危機管理課)							
	67,414	68,001	△587	525 県補助金 525			66,889
3 交通安全推進事業【実計】 (交通政策課)							
	17,404	17,405	△1				17,404

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
3 職員手当等	1,760	2 防犯設備整備事業 67,414
7 報償費	14	3 交通安全推進事業 17,404
8 旅費	92	4 放置自転車等対策事業 37,376
10 需月費	45,751	
11 役務費	163	
12 委託料	66,069	
13 使用料及び賃借料	2,196	
18 負担金、補助及び 交付金	3,415	
		平塚市防犯協会、平塚警察署等と連携した防犯活動等を実施するとともに、地 域の防犯活動を通じて、防犯力の向上を図ります。また、平塚警察署等と連携 した体感治安向上の取組を継続します。
7 報償費	14	【主な支出項目】 表彰等記念品費 需用費 防犯啓発活動月消耗品費 負担金 防犯協会補助金
10 需月費	629	
18 負担金、補助及び 交付金	1,165	
10 需月費	44,933	防犯街路灯の設置や維持管理、市管理の防犯カメラの維持管理及び自治会等へ の防犯カメラの設置補助により、防犯設備の整備・充実を図ります。また、特 殊詐欺被害を防ぐため、迷惑電話防止機能付き機器の購入費の一部を補助しま す。 (競輪事業収益金充当事業)
11 役務費	74	
12 委託料	18,053	
13 使用料及び賃借料	2,104	
18 負担金、補助及び 交付金	2,250	【主な支出項目】 需用費 消耗品費、光熱水費、施設修繕料 役務費 通信運搬費、手数料 防犯街路灯LED化及び維持管理等委託料 使用料及び賃借料 防犯街路灯賃借料、防犯カメラ賃借料 補助金 防犯カメラ設置、特殊詐欺被害防止対策事業
		各季の交通安全運動やキャンペーン等を通じて交通安全意識の高揚を図るとと もに、市内各地域や平塚駅周辺で交通安全の確保と指導を実施します。
1 報酬	4,542	【主な支出項目】 会計年度任用職員報酬 需用費 消耗品費、物品修繕料 役務費 手数料 交通安全啓発運動事業等委託料
3 職員手当等	1,760	
8 旅費	92	
10 需月費	36	
11 役務費	29	
12 委託料	10,945	

款（２）総務費

項（１）総務管理費

款 項 目（事業）	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一般財源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
4 放置自転車等対策事業【実計】								(交通政策課)
	37,376	36,782	594			1,924	35,452	
						手数料 1,654 雑入 270		
10 防災対策費	558,558	514,037	44,521	59,993	141,700	3,366	353,499	
1 職員給与費								(職員課（給与）)
	226,428	230,633	△4,205				226,428	
2 危機管理庶務事業								(危機管理課)
	2,275	2,133	142				2,275	
3 災害情報伝達事業【実計】								(危機管理課)
	46,587	85,092	△38,505	7,697	14,600	450	23,840	
				県補助金 7,697	市債 14,600	雑入 450		

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		自転車等の放置防止のため、指導や撤去を行います。また、駐輪場の利便性の向上を図ります。
10 需月費	153	【主な支出項目】 需用費 消耗品費、光熱水費 役務費 通信運搬費、手数料 委託料 自転車等整理指導・移動・自転車等保管場管理等 キャッシュレス端末利用料
11 役務費	60	
12 委託料	37,071	
13 使用料及び賃借料	92	
1 報酬	345	1 職員給与費 226,428
2 給料	102,235	2 危機管理庶務事業 2,275
3 職員手当等	85,446	3 災害情報伝達事業 46,587
4 共済費	38,747	4 災害対策庶務事業 546
7 報償費	722	5 地域防災力強化事業 21,083
8 旅費	20	6 災害用備蓄拡充事業 43,460
10 需月費	48,287	7 地震・津波防災対策事業 119,262
11 役務費	6,835	8 災害対策本部対応力強化事業 16,018
12 委託料	63,600	9 風水害対策事業 82,899
13 使用料及び賃借料	6,134	
14 工事請負費	123,884	
18 負担金、補助及び 交付金	82,303	
		職員数（23人）
2 給料	102,235	
3 職員手当等	85,446	
4 共済費	38,747	
		庶務事業経費です。
10 需月費	76	【主な支出項目】 需用費 消耗品費 役務費 通信運搬費
11 役務費	2,199	
		緊急時等に市民へ必要な情報を確実に伝達できるよう、防災行政無線及びS・N・S等の情報配信システムの維持管理に努めます。
7 報償費	332	(競輪事業収益金充当事業)
10 需月費	5,988	【主な支出項目】 防災行政無線設備維持管理謝礼 需用費 消耗品費、光熱水費、施設修繕料 役務費 通信運搬費
11 役務費	64	
12 委託料	23,822	
13 使用料及び賃借料	938	
14 工事請負費	15,301	
18 負担金、補助及び 交付金	142	

款（２）総務費

項（１）総務管理費

款 項 目（事業）	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
4 災害対策庶務事業							(災害対策課)
	546	876	△330				546
5 地域防災力強化事業【実計】							(災害対策課)
	21,083	5,307	15,776	2,356		2,000	16,727
				県補助金 2,356		雑入 2,000	
6 災害用備蓄拡充事業【実計】							(災害対策課)
	43,460	34,647	8,813			836	42,624
						基金繰入金 836	
7 地震・津波防災対策事業【実計】							(災害対策課)
	119,262	140,138	△20,876	49,726	53,700	80	15,756
				国庫補助金 48,862	市債 53,700	雑入 80	
				県補助金 864			

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		委託料 保守点検、設備更新等 防災情報配信システム使用料 防災行政無線撤去及び新設工事費等 負担金
		庶務事業経費です。
8 旅費	20	【主な支出項目】
10 需月費	516	需用費
13 使用料及び賃借料	10	消耗品費、食糧費、光熱水費 災害対応用駐車場使用料
		地域防災力の向上のため、自主防災組織等が、災害時に迅速かつ的確な防災活動を行うことができるよう、各種防災訓練を実施するほか、自主防災組織等が取り組む防災活動を支援します。また、防災関係機関と連携して防災啓発を行います。
7 報償費	90	
10 需月費	315	
12 委託料	14,372	
18 負担金、補助及び交付金	6,306	【主な支出項目】 防災講話講師謝礼 需用費 消耗品費 委託料 消防・防災フェア音響設備設置運営、防災ガイドブック作成等 補助金 自主防災組織防災資機材等整備事業等
		災害時応急対策の充実のため、避難所等に資機材、食料、生活必需品等を備蓄します。
10 需月費	34,802	
12 委託料	8,658	【主な支出項目】 需用費 長期保存食、飲料水等消耗品費、燃料費、物品修繕料、 施設修繕料 委託料 災害用ろ水機等防災備蓄品保守点検等
		地震や津波による被害を軽減するため、警戒避難体制の整備及び強化、災害時における情報収集や伝達体制の強化、要配慮者への対策の充実を図ります。 (競輪事業収益金充当事業)
10 需月費	4,022	
11 役務費	111	
12 委託料	6,438	【主な支出項目】
14 工事請負費	108,583	需用費
18 負担金、補助及び交付金	108	消耗品費、施設修繕料 役務費 通信運搬費 委託料 防災番組放送、非常用貯水タンク清掃、 個別避難計画作成等 マンホールトイレ整備工事費

款（２）総務費

項（１）総務管理費

款 項 目（事業）	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
8 災害対策本部対応力強化事業【実計】							
	16,018	4,932	11,086	214			15,804
				県補助金 214			
9 風水害対策事業【実計】							
	82,899	0	82,899		73,400		9,499
					県債 73,400		
11 諸費	180,286	177,015	3,271				180,286
1 国県支出金等返還金							
	8,000	8,000	0				8,000
2 まちづくり財団運営費助成事業							
	51,736	48,515	3,221				51,736

（一般会計）

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		災害時緊急放送設備設置場所補助金
		災害対策本部各部班の対応力強化を目的とした外部有識者による訓練を充実するとともに、被災者台帳システムの適切な維持管理と運用訓練により罹災証明書申請や各種支援へ迅速に対応する体制を整えるほか、情報収集のデジタル化を推進します。また、各所に配備した無線機の維持管理を図ります。
1 報酬	345	【主な支出項目】 防災会議委員報酬（15人） 研修講師謝礼 需用費 消耗品費、物品修繕料 役務費 通信運搬費 委託料 MCA無線保守点検、建物被害認定調査訓練等 使用料及び賃借料 被災者台帳システム賃借料、SNSリスク情報サービス使用料、罹災証明班用タブレット賃借料、災害対策本部室用AVシステム賃借料等 負担金
7 報償費	300	
10 需月費	2,323	
11 役務費	4,461	
12 委託料	2,456	
13 使用料及び賃借料	5,186	
18 負担金、補助及び交付金	947	
		風水害による被害を軽減するため、気象情報等を収集し、迅速に水防体制を構築するとともに、市民に情報提供します。また、急傾斜地崩壊対策事業の推進やハザードマップを活用した避難対策等により災害を防ぎます。
10 需月費	245	【主な支出項目】 需用費 消耗品費、施設修繕料 委託料 防災気象情報システム運用、防災気象情報体系変更に伴うほっとメールシステム改修等 負担金
12 委託料	7,854	
18 負担金、補助及び交付金	74,800	
18 負担金、補助及び交付金	51,736	1 国県支出金等返還金 8,000
		2 まちづくり財団運営費助成事業 51,736
22 償還金、利子及び割引料	128,550	3 市税等過誤納還付金及び還付加算金 120,550
		事業の精算等に伴い発生した国県支出金等の返還金を支出します。
22 償還金、利子及び割引料	8,000	
		市民の文化、スポーツの振興及び促進並びに公共施設の管理運営等を行う（公財）平塚市まちづくり財団に対し、運営費を助成します。
18 負担金、補助及び交付金	51,736	【主な支出項目】 （公財）平塚市まちづくり財団運営費補助金

款（２）総務費

項（１）総務管理費

款 項 目 (事業)		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 市税等過誤納還付金及び還付加算金								(納税課等)
		120,550	120,500	50				120,550
2 徴税費		1,260,056	1,461,655	△201,599	585,525		13,390	661,141
1 税務総務費		714,103	675,133	38,970	419,380		716	294,007
1 職員給与費								(職員課 (給与))
		682,941	642,244	40,697	413,180			269,761
					県委託金 413,180			
2 固定資産評価審査委員会運営事業								(納税課)
		50	50	0				50
3 市民税庶務事業								(市民税課)
		20,401	22,427	△2,026	6,200			14,201
					県委託金 6,200			
4 市税関係諸証明事業								(固定資産税課)
		10,711	10,412	299			716	9,995
							手数料 716	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		過誤納に係る徴収金及び施設使用料の還付金等を支出します。
22 償還金、利子及び割引料	120,550	
1 報酬	6,963	1 職員給与費 682,941
2 給料	330,213	2 固定資産評価審査委員会運営事業 50
3 職員手当等	239,915	3 市民税庶務事業 20,401
4 共済費	115,097	4 市税関係諸証明事業 10,711
8 旅費	352	
10 需月費	349	
11 役務費	19,197	
12 委託料	873	
18 負担金、補助及び交付金	1,144	
		職員数（86人）
2 給料	330,213	
3 職員手当等	237,631	
4 共済費	115,097	
		固定資産課税台帳に登録された価格に関する不没を審査・決定するため、固定資産評価審査委員会を設置、運営します。
1 報酬	46	2 【主な支出項目】
10 需月費	2	2 固定資産評価審査委員会委員報酬（3人）
18 負担金、補助及び交付金	2	需用費 消耗品費 負担金
		庶務事業経費です。
10 需月費	135	【主な支出項目】
11 役務費	19,124	需用費
18 負担金、補助及び交付金	1,142	消耗品費 役務費 通信運搬費 負担金
		市税関係の諸証明書等を交付します。
1 報酬	6,917	【主な支出項目】
3 職員手当等	2,284	会計年度任用職員報酬
8 旅費	352	需用費
10 需月費	212	消耗品費、印刷製本費、物品修繕料
11 役務費	73	役務費
12 委託料	873	手数料 委託料 認証管理機保守、コンビニ交付、キャッシュレス決済機器保守

款（２）総務費

項（２）徴税費

款 項 目（事業）		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	2 賦課徴収費	545,953	786,522	△240,569	166,145		12,674	367,134
	1 市税収納及び滞納整理事業							(納税課)
		131,903	127,870	4,033	12,635			119,268
					県委託金 12,635			
	2 税総合システム標準化移行事業							(納税課)
		199,867	474,470	△274,603	152,104			47,763
					国庫補助金 152,104			
	3 市民税賦課事業							(市民税課)
		116,172	57,017	59,155	1,406			114,766
					県委託金 1,406			
	4 軽自動車税賦課事業							(市民税課)
		4,178	12,955	△8,777			1,259	2,919
							手数料 1,216	

（一般会計）

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	4,250	1 市税収納及び滞納整理事業 131,903
3 職員手当等	1,647	2 税総合システム標準化移行事業 199,867
8 旅費	264	3 市民税賦課事業 116,172
10 需月費	12,025	4 軽自動車税賦課事業 4,178
11 役務費	75,163	5 固定資産税賦課事業 93,833
12 委託料	400,346	
13 使用料及び賃借料	17,033	
17 備品購入費	147	
18 負担金、補助及び交付金	35,078	
		自主財源の確保のため、市税の収納及び滞納整理を行います。
1 報酬	4,250	【主な支出項目】
3 職員手当等	1,647	会計年度任用職員報酬
8 旅費	188	需用費
10 需月費	2,013	消耗品費、印刷製本費
11 役務費	62,428	役務費
12 委託料	28,412	通信運搬費、窓口収納等手数料
13 使用料及び賃借料	851	委託料
18 負担金、補助及び交付金	32,114	税総合システム保守、滞納管理システム保守等 ショートメッセージ催告システム賃借料 負担金
		自治体情報システムの標準化に対応した税総合システムへの移行により、業務システム仕様の標準化を実現し、制度改正に速やかに対応できる環境を整備します。
12 委託料	199,867	【主な支出項目】 税総合システム標準化移行業務委託料
		地方税法等に基づき、個人市民税、法人市民税、市たばこ税を課税します。
8 旅費	27	【主な支出項目】
10 需月費	5,727	需用費
12 委託料	103,992	消耗品費、印刷製本費
13 使用料及び賃借料	6,426	委託料 普徴納税通知書等作成、特徴決定通知書等作成、当初課税業務人材派遣、市県民税データ入力パンチ、税総合システム保守等 使用料及び賃借料 e L T A X 用 A S P サービス利用料、 e L T A X 用 P C リース料
		地方税法等に基づき、軽自動車税を課税します。また、道路運送車両法に基づく自動車臨時運行許可を行います。
8 旅費	5	【主な支出項目】
10 需月費	770	需用費
11 役務費	711	
12 委託料	2,453	消耗品費、印刷製本費

款（２）総務費

項（２）徴税費

款 項 目（事業）			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
						特 定 財 源		一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他
								雑入 43
5 固定資産税賦課事業			93,833	114,210	△20,377			11,415 手数料 11,415
								82,418
3 戸籍住民基本台帳費			983,237	1,174,329	△191,092	279,026		98,154
1 戸籍住民基本台帳費			932,421	1,125,158	△192,737	278,812		57,360
								596,249
1 職員給与費			399,725	399,023	702	1,537		398,188
						国庫委託金 1,537		
2 マイナンバーカード交付事業			268,944	265,382	3,562	268,944		

（一般会計）

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
13 使用料及び賃借料	92	役務費 通信運搬費、手数料 軽自動車税納税通知書等作成委託料 キャッシュレス端末利用料 レジスター購入費
17 備品購入費	147	
		地方税法等に基づき、土地、家屋及び償却資産に対し、固定資産税、都市計画税を課税します。
8 旅費	44	【主な支出項目】 需用費 消耗品費、印刷製本費
10 需用費	3,615	
11 役務費	12,024	
12 委託料	65,622	
13 使用料及び賃借料	9,664	
18 負担金、補助及び交付金	2,964	役務費 通信運搬費 委託料 税総合システム保守、時点修正、納税通知書等作成、 土地評価システム調査、 地番図分合筆修正及び航空写真セットアップ、 地籍図検索システム分合筆加除修正、 固定資産実地調査補助資料作成等 使用料及び賃借料 家屋評価システムHOU S A S一式賃借料、 土地・家屋登記データ課税連携システム使用料等 負担金
1 報酬	58,181	1 職員給与費 399,725
2 給料	194,839	2 マイナンバーカード交付事業 268,944
3 職員手当等	154,474	3 戸籍及び住民基本台帳事業 260,387
4 共済費	69,344	4 印鑑登録証明事業 799
8 旅費	1,229	5 住居表示管理事業 293
10 需用費	13,982	6 住居表示整備事業 2,273
11 役務費	18,144	
12 委託料	359,014	
13 使用料及び賃借料	58,418	
18 負担金、補助及び交付金	4,796	
		職員数（50人）
2 給料	194,839	
3 職員手当等	135,542	
4 共済費	69,344	
		行政手続のデジタル化に向け、マイナンバーカード及び電子証明書の円滑な交付を推進します。
1 報酬	49,128	

款（２）総務費

項（３）戸籍住民基本台帳費

款 項 目（事業）	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
				国庫補助金 268,944			
3 戸籍及び住民基本台帳事業							（市民課）
	260,387	382,827	△122,440	8,331		56,461	195,595
				国庫補助金 8,331		手数料 50,461 雑入 6,000	
4 印鑑登録証明事業							（市民課）
	799	838	△39			799	
						手数料 799	
5 住居表示管理事業							（市民課）
	293	4,689	△4,396			100	193
						手数料 100	
6 住居表示整備事業							（都市整備課）
	2,273	72,399	△70,126				2,273

（一般会計）

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
3 職員手当等	15,597	【主な支出項目】 会計年度任用職員報酬 需用費 消耗品費、印刷製本費、光熱水費 役務費 通信運搬費 委託料 郵便局での電子証明書発行・更新、マイナンバーカード交付 臨時窓口等 使用料及び賃借料 統合端末等賃借料、電子証明書交付窓口仕器賃借料等
8 旅費	1,060	
10 需月費	4,843	
11 役務費	14,871	
12 委託料	169,305	
13 使用料及び賃借料	14,140	
		住民に関する記録を管理し、身分関係を公証します。また、本事業を遂行するため、住民記録等各種システムを適正に管理運用します。
1 報酬	8,972	【主な支出項目】 会計年度任用職員報酬 需用費 消耗品費、印刷製本費、物品修繕料 役務費 通信運搬費、手数料 委託料 ○△機器保守、コンビニ交付システム改修、 標準準拠システム移行、戸籍附票システム改修等 ○△機器賃借料 負担金
3 職員手当等	3,335	
8 旅費	169	
10 需月費	8,069	
11 役務費	3,273	
12 委託料	187,495	
13 使用料及び賃借料	44,278	住民の利便性と取引の安全性を図るため、印鑑登録及び証明書の交付を行います。
18 負担金、補助及び交付金	4,796	
10 需月費	702	【主な支出項目】 需用費 消耗品費、印刷製本費 印鑑登録原票用電動式回転保管庫保守委託料
12 委託料	97	
		家屋等の所在を明確にするため、住居表示実施区域において新たに建築される家屋等に、住居番号を設定します。
10 需月費	293	【主な支出項目】 需川費 番号プレート等消耗品費
		旭地区第3次住居表示に向けた検討を行います。また、街区表示板の維持管理を行います。
1 報酬	81	【主な支出項目】 住居表示審議会委員報酬（7人） 需用費 消耗品費 委託料
10 需月費	75	
12 委託料	2,117	

款（２）総務費

項（３）戸籍住民基本台帳費

款 項 目（事業）	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一般財源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
2 地域窓口センタ ー費	50,816	49,171	1,645	214		40,794		9,808
1 地域窓口センター事業								(市民課)
	50,816	49,171	1,645	214		40,794		9,808
				県委託金 214		手数料 40,785 雑入 9		
4 選挙費	182,953	236,058	△53,105	65,013				117,940
1 選挙管理委員会 費	74,077	99,352	△25,275	73				74,004
1 職員給与費								(職員課（給与）)
	66,615	67,316	△701					66,615
2 選挙管理委員会庶務事業								(選挙管理委員会事務局)
	4,513	29,085	△24,572	73				4,440

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		住居表示に関するお知らせ配布、街区表示板取替え
1 報酬	25,473	1 地域窓口センター事業 50,816
3 職員手当等	8,906	
8 旅費	1,240	
10 需月費	4,111	
11 役務費	1,250	
12 委託料	243	
13 使用料及び賃借料	9,593	
		市民の利便性を図るため、市内14か所の市民窓口センターで、住民票等の諸証明及び税務証明発行業務を行います。
1 報酬	25,473	【主な支出項目】 会計年度任用職員報酬 需川費 消耗品費、印刷製本費、光熱水費、物品修繕料、施設修繕料 役務費 通信運搬費、手数料 委託料 金銭登録機及びキャッシュレス決済関連機器等保守、 廃棄物処理（駅前市民窓口センター） 使用料及び賃借料 建物賃借料（駅前市民窓口センター）、金銭登録機 及びＦＡＸ賃借料等
3 職員手当等	8,906	
8 旅費	1,240	
10 需月費	4,111	
11 役務費	1,250	
12 委託料	243	
13 使用料及び賃借料	9,593	
1 報酬	2,419	1 職員給与費 66,615
2 給料	31,011	2 選挙管理委員会庶務事業 4,513
3 職員手当等	24,322	3 選挙管理委員会委員運営事業 2,593
4 共済費	11,282	4 選挙啓発事業 356
8 旅費	89	
10 需月費	37	
11 役務費	385	
12 委託料	3,756	
13 使用料及び賃借料	581	
18 負担金、補助及び 交付金	195	
		職員数（7人）
2 給料	31,011	
3 職員手当等	24,322	
4 共済費	11,282	
		庶務事業経費です。
8 旅費	20	【主な支出項目】 需用費 消耗品費
10 需月費	37	
11 役務費	113	

項 (4) 選舉費

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
12 委託料	3,756	役務費 通信運搬費 委託料 選挙事務処理、投票システム保守等 倉庫賃借料 負担金
13 使用料及び賃借料	581	
18 負担金、補助及び交付金	6	
		選挙の適正な執行のため、選挙管理委員会を開催し、選挙人名簿の調製、選挙公営、投票、開票等に関する議案を審議します。
1 報酬	2,419	【主な支出項目】 選挙管理委員会委員報酬（4人） 負担金
8 旅費	69	
18 負担金、補助及び交付金	105	
		公職選挙法の規定に基づいて実施する選挙について、市民の選挙に対する関心や投票に対する意識の層の高揚を図るため、選挙啓発活動や周知等を行います。
11 役務費	272	【主な支出項目】 役務費 通信運搬費、手数料 平塚市明るい選挙推進協議会補助金
18 負担金、補助及び交付金	84	
1 報酬	3,011	1 知事県議会議員選挙事業 64,940
3 職員手当等	6,254	
8 旅費	228	
10 需月費	7,147	
11 役務費	13,242	
12 委託料	34,175	
13 使用料及び賃借料	817	
17 備品購入費	66	
		知事・県議会議員選挙の投・開票事務等の準備を行います。
1 報酬	3,011	【主な支出項目】 報酬 期日前投票管理者等、会計年度任用職員 需用費 消耗品費、印刷製本費、物品修繕料 役務費 通信運搬費、手数料、保険料、広告料 委託料 投票所入場整理券作成、ポスター・掲示板作成・設置等 使用料及び賃借料 施設使用料、期日前投票受付端末等賃借料等 プリンター購入費
3 職員手当等	6,254	
8 旅費	228	
10 需月費	7,147	
11 役務費	13,242	
12 委託料	34,175	
13 使用料及び賃借料	817	
17 備品購入費	66	
3 職員手当等	3,434	1 市長市議会議員選挙事業 43,936
8 旅費	18	
10 需月費	6,467	

款（２）総務費

項（４）選挙費

款 項 目（事業）	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(市長市議会議員選挙費)							
1 市長市議会議員選挙事業							(選挙管理委員会事務局)
	43,936	0	43,936				43,936
○ 参議院議員選挙費	0	136,706	△136,706				
5 統計調査費	62,724	186,221	△123,497	16,228		4	46,492
├ 統計調査総務費	46,796	47,758	△962	300		4	46,492
1 職員給与費							(職員課（給与）)
	46,753	40,416	6,337	300			46,453
				県委託金 300			
2 統計調査庶務事業							(行政総務課)
	43	7,342	△7,299			4	39
						財産売却収入 4	
2 統計調査事業費	15,928	138,463	△122,535	15,928			
1 基幹統計等統計調査事業							(行政総務課)
	15,861	138,396	△122,535	15,861			
				県委託金 15,861			

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
12 委託料	34,017	
		市長・市議会議員選挙の投・開票事務等の準備を行います。
3 職員手当等	3,434	【主な支出項目】
8 旅費	18	需用費
10 需月費	6,467	消耗品費、印刷製本費
12 委託料	34,017	委託料 ポスター掲示板作成・設置等
2 給料	21,876	1 職員給与費 46,753
3 職員手当等	16,790	2 統計調査庶務事業 43
4 共済費	8,087	
10 需月費	42	
18 負担金、補助及び 交付金	1	
		職員数（5人）
2 給料	21,876	
3 職員手当等	16,790	
4 共済費	8,087	
		庶務事業経費です。
10 需月費	42	【主な支出項目】
18 負担金、補助及び 交付金	1	需用費 消耗品費 負担金
1 報酬	10,985	1 基幹統計等統計調査事業 15,861
8 旅費	331	2 神奈川県市町村統計調査事業 67
10 需月費	445	
11 役務費	1,627	
12 委託料	2,474	
13 使用料及び賃借料	66	
		統計法に基づき、経済センサス活動調査、学校基本調査等を実施します。
1 報酬	10,985	【主な支出項目】
8 旅費	327	報酬
10 需月費	403	調査員・指導員、会計年度任用職員
11 役務費	1,606	需用費
12 委託料	2,474	消耗品費
13 使用料及び賃借料	66	役務費 通信運搬費、広告料

項（５）統計調査費

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		委託料 コールセンター業務委託等 地図複製使用料
		県から委託を受けている県単独統計調査及び統計調査員登録制度に関する事務 を行います。
8 旅費	4	【主な支出項目】 需用費 消耗品費 役務費 通信運搬費
10 需月費	42	
11 役務費	21	
1 報酬	3,202	1 職員給与費 106,252
2 給料	48,755	2 監査委員運営事業 4,097
3 職員手当等	40,101	
4 共済費	17,396	
8 旅費	38	
10 需月費	560	
12 委託料	143	
18 負担金、補助及び 交付金	154	
		職員数（10人）
2 給料	48,755	
3 職員手当等	40,101	
4 共済費	17,396	
		監査委員の運営に要する経費です。
1 報酬	3,202	【主な支出項目】 監査委員報酬（3人） 需用費 消耗品費 工事監査技術調査委託料 負担金
8 旅費	38	
10 需月費	560	
12 委託料	143	
18 負担金、補助及び 交付金	154	

項 (1) 社会福祉費

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	2,620	1 職員給与費 1,739,450
2 給料	818,126	2 市民相談事業 3,327
3 職員手当等	625,298	3 人権意識普及・啓発事業 3,804
4 共済費	296,702	4 犯罪被害者等支援事業 3,474
7 報償費	3,976	5 福祉総務庶務事業 3,019
8 旅費	266	6 地域福祉推進事業 4,279
10 需月費	4,988	7 こころと命のサポート事業 1,254
11 役務費	2,075	8 成年後見制度推進事業 33,333
12 委託料	487,652	9 社会福祉協議会活動推進事業 155,137
13 使月料及び賃借料	107	10 生活困窮者自立支援事業 60,532
14 工事請負費	381,657	11 住民主体地域内移送等推進事業 906
17 備品購入費	5,665	12 共生社会ホストタウン事業 120
18 負担金、補助及び交付金	204,138	13 重層的支援体制整備事業 6,796
19 扶助費	49,423	14 なぎさふれあいセンター改修事業 373,153
27 繰出金	5,754,106	1 なぎさふれあいセンター改修事業（工事）（継続費） (373,153)
		15 民生委員運営事業 44,205
		16 福祉会館等管理運営事業 298,665
		17 戦没者遺族等援護事業 17,438
		18 余熱利用施設管理運営事業 86,025
		19 中国残留邦人等支援事業 46,166
		20 行旅病人・同死亡人取扱事業 4,610
		21 介護保険事業特別会計繰出金 3,775,493
		22 国民健康保険事業特別会計繰出金 1,978,613
		職員数（202人）
2 給料	818,126	
3 職員手当等	624,622	
4 共済費	296,702	
		市民が日常生活上の困りごとや法的問題などを相談できる場として、各種市民相談を実施します。
7 報償費	862	【主な支出項目】
10 需月費	44	司法書士等謝礼
12 委託料	2,339	需用費
18 負担金、補助及び交付金	82	消耗品費
		法律相談委託料
		神奈川県弁護士会法律援助事業補助金

款（３）民生費

項（１）社会福祉費

款 項 目（事業）	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 人権意識普及・啓発事業【実計】							(人権・男女共同参画課)
	3,804	1,752	2,052	231			3,573
				県委託金 231			
4 犯罪被害者等支援事業【実計】							(人権・男女共同参画課)
	3,474	3,683	△209	159			3,315
				県補助金 159			
5 福祉総務庶務事業							(福祉総務課)
	3,019	3,544	△525	184		836	1,999
				県補助金 184		雑入 836	
6 地域福祉推進事業【実計】							(福祉総務課)
	4,279	4,229	50			1	4,278
						財産売却収入 1	
7 こころと命のサポート事業【実計】							(福祉総務課)
	1,254	1,248	6	749			505

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		一人ひとりが人権について正しい理解を得られるようにするため、あらゆる機会を活用し効果的な人権啓発を行います。
7 報償費	1,536	【主な支出項目】 人権講演会講師等謝礼 需用費 消耗品費、印刷製本費 役務費 手数料 人権相談・啓発事業委託料 負担金 補助金 横浜国際人権センター、神奈川人権センター
10 需月費	597	
11 役務費	808	
12 委託料	60	
18 負担金、補助及び交付金	803	
		犯罪被害者等支援条例に基づき、犯罪被害者等が受けた被害の軽減又は回復を図るための支援を行います。
10 需月費	44	【主な支出項目】 需用費 印刷製本費 法律相談及びカウンセリング業務委託料 負担金 扶助費 遺族支援金、重傷病支援金、性犯罪被害支援金、 家事サービス費、一時預かりサービス費、配食サービス費、 ホテル等延泊費、転居費
12 委託料	512	
18 負担金、補助及び交付金	18	
19 扶助費	2,900	
		庶務事業経費です。
1 報酬	1,743	【主な支出項目】 会計年度任用職員報酬 需用費 消耗品費 負担金 原爆被爆者慰問金
3 職員手当等	676	
8 旅費	127	
10 需月費	288	
18 負担金、補助及び交付金	185	
		住民相互の支え合い、ふれあい交流活動の活性化を図るため、地域、社会福祉協議会及び行政の協働により、町内福祉村事業の活動拠点や活動の仕組みづくりを進めます。
7 報償費	138	【主な支出項目】 地域福祉推進懇話会委員報償費（12人） 需用費 光熱水費、施設修繕料 城島地区町内福祉村機械警備等委託料 町内福祉村介護保険外独自活動支援交付金
10 需月費	661	
12 委託料	590	
18 負担金、補助及び交付金	2,890	
		市民への積極的な啓発をはじめ、人材育成や関係機関との連携強化等自殺に関する総合的対策を実施します。
1 報酬	81	【主な支出項目】
7 報償費	680	

款（３）民生費

項（１）社会福祉費

款 項 目（事業）	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
				県補助金 749			
8 成年後見制度推進事業【実計】							(福祉総務課) 25,178
	33,333	31,549	1,784	8,155			
				国庫補助金 846			
				県補助金 7,309			
9 社会福祉協議会活動推進事業【実計】							(福祉総務課) 140,396
	155,137	154,929	208	14,741			
				国庫補助金 9,827			
				県補助金 4,914			
10 生活困窮者自立支援事業【実計】							(福祉総務課) 16,753
	60,532	59,691	841	43,779			
				国庫負担金 1,131			
				国庫補助金 42,531			
				県補助金 117			
11 住民主体地域内移送等推進事業【実計】							(福祉総務課) 906
	906	650	256				

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
12 委託料	493	自殺対策会議委員報酬（7人） 講演会等講師謝礼 相談窓口リーフレット作成委託料
		判断能力が低下している人やその親族に対し、成年後見制度の利用支援を行うとともに、市民後見人の養成・活用、法人後見受任団体への支援や制度の普及啓発を行います。
7 報償費	184	【主な支出項目】 平塚市成年後見制度利用促進懇話会委員謝礼 需川費 消耗品費 委託料 成年後見利用支援センター（中核機関）運営、 市民後見人養成講座
10 需月費	11	
12 委託料	33,138	平塚市社会福祉協議会が実施する地域福祉活動を支援します。
18 負担金、補助及び交付金	155,137	【主な支出項目】 平塚市社会福祉協議会補助金 運営事業、小地域活動支援事業、ボランティア活動推進事業、 権利擁護事業
		生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給その他包括的な支援を実施します。
7 報償費	92	【主な支出項目】 生活困窮者自立支援懇話会委員謝礼 需川費 消耗品費 役務費 通信運搬費 委託料 自立相談支援事業、居住支援事業、 家計改善支援事業、就労準備支援事業 住居確保給付金
10 需月費	22	
11 役務費	85	高齢者や障がい者など自力での移動が困難な人の外出機会及び社会参加機会の拡大を図るため、地域住民が主体となって取り組む自主的な地域内移送及び福祉有償運送を支援します。
12 委託料	58,824	
19 扶助費	1,509	【主な支出項目】 需川費 消耗品費 補助金 住民主体地域内移送推進事業、福祉有償運送事業
10 需月費	6	
18 負担金、補助及び交付金	900	

款（３）民生費

項（１）社会福祉費

款 項 目（事業）	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
12 共生社会ホストタウン事業【実計】							(福祉総務課)
	120	220	△100				120
13 重層的支援体制整備事業【実計】							(福祉総務課)
	6,796	12,600	△5,804	5,061			1,735
				国庫補助金 3,398			
				県補助金 1,663			
14 なぎさふれあいセンター改修事業【実計】							
	373,153	953,520	△580,367		335,700	37,453	
					市債 335,700	基金繰入金 37,453	
1 なぎさふれあいセンター改修事業（工事）（継続費）							(福祉総務課)
	373,153	953,520	△580,367		335,700	37,453	
					市債 335,700	基金繰入金 37,453	
15 民生委員運営事業							(福祉総務課)
	44,205	42,538	1,667	27,012			17,193
				県負担金 27,012			

（一般会計）

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		心のバリアフリーや共生社会ホストタウンに係る啓発事業を総合的に進めます。
7 報償費	100	【主な支出項目】 講演会講師謝礼 需用費 消耗品費
10 需月費	20	
		既存の資源等を活用しながら、複合化・複雑化した地域生活課題や制度の狭間となる事例等への支援のための取組について検討を進め、社会福祉法に規定される重層的支援体制整備事業に基づく支援を実施します。
7 報償費	338	【主な支出項目】 報償費 地域福祉推進懇話会（地域づくり）委員謝礼、参加支援事業 協力謝礼 需用費 消耗品費 委託料 アウトリーチ等継続的支援、ホームページデザイン等
10 需月費	30	
12 委託料	6,428	
		個別施設計画に基づき、なぎさふれあいセンターの大規模改修を行います。
12 委託料	7,073	【主な支出項目】 委託料 設計意図伝達、工事監理 なぎさふれあいセンター改修工事費 「令和6～8年度継続事業」 継続費設定額 1,331,913千円
14 工事請負費	366,080	
		地域福祉の推進のため、地域と行政とのパイプ役としての役割を果たす民生委員児童委員を積極的に支援します。
1 報酬	230	【主な支出項目】 民生委員推薦会委員報酬（10人） 講師謝礼等 需用費 消耗品費 会場使用料 補助金 平塚市民生委員児童委員協議会、地区民生委員児童委員協議会 民生委員児童委員活動費交付金
7 報償費	46	
10 需月費	26	
13 使用料及び賃借料	30	
18 負担金、補助及び交付金	43,873	

款（３）民生費

項（１）社会福祉費

款 項 目（事業）	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
16 福祉会館等管理運営事業							(福祉総務課)
	298,665	217,078	81,587	6,870		2,711	289,084
				国庫補助金 3,435		基金繰入金 2,521	
				県補助金 3,435		雑入 190	
17 戦没者遺族等援護事業							(福祉総務課)
	17,438	54,254	△36,816	1,000		10,887	5,551
				国庫補助金 1,000		基金繰入金 10,887	
18 余熱利用施設管理運営事業							(福祉総務課)
	86,025	84,069	1,956			77	85,948
						雑入 77	
19 中国残留邦人等支援事業							(生活福祉課)
	46,166	42,106	4,060	34,877		11	11,278
				国庫負担金 33,949		雑入 11	
				国庫補助金 223			
				国庫委託金 705			
20 行旅病人・同死亡人取扱事業							(生活福祉課)
	4,610	2,380	2,230	1,169			3,441
				県負担金 1,169			

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		福祉会館、南部福祉会館、西部福祉会館及び栗原ホームの管理運営を指定管理者制度により行います。
10 需月費	3,019	【主な支出項目】 需用費 消耗品費 役務費 通信運搬費 委託料 指定管理、移転作業等 栗原ホーム一部機能移転に伴う設備工事費 備品購入費 機能回復訓練月油圧式トレーニングマシン、電子ピアノ等
11 役務費	1,147	
12 委託料	286,834	
14 工事請負費	2,000	
17 備品購入費	5,665	
		戦没者遺族等の相談援護と遺族会の運営及び事業に必要な経費の一部を補助するとともに、戦没者追悼式を開催します。また、旭地区忠魂碑の解体等工事をします。
10 需月費	192	【主な支出項目】 需用費 消耗品費 慰霊塔・忠魂碑周辺草刈委託料 旭地区忠魂碑解体等工事費 平塚市遺族会補助金
12 委託料	419	
14 工事請負費	16,577	
18 負担金、補助及び交付金	250	
		余熱利用施設の管理運営を指定管理者制度により行います。
12 委託料	86,025	【主な支出項目】 余熱利用施設指定管理委託料
		中国残留邦人等に対し、生活支援等給付費の支給など、各種支援を行います。
1 報酬	566	【主な支出項目】 会計年度任用職員報酬 需用費 消耗品費 役務費 手数料
8 旅費	139	
10 需月費	28	
11 役務費	35	
12 委託料	462	
13 使用料及び賃借料	77	
19 扶助費	44,859	
		中国残留邦人支援システム保守委託料 中国残留邦人支援システム等賃借料 生活支援等給付費
		住所・氏名不詳で引取者のない死亡人等の埋葬・官報掲載を行います。また、医療保険に係る各法による医療給付の対象とならない者の医療費の法外援護を行います。
12 委託料	4,455	【主な支出項目】 死亡人等取扱委託料 緊急医療援護費
19 扶助費	155	

款（３）民生費

項（１）社会福祉費

款 項 目（事業）	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
21 介護保険事業特別会計繰出金							(介護保険課等)
	3,775,493	3,819,874	△44,381	161,778			3,613,715
				国庫負担金 106,972			
				国庫補助金 1,320			
				県負担金 53,486			
22 国民健康保険事業特別会計繰出金							(保険年金課)
	1,978,613	2,053,181	△74,568	943,332			1,035,281
				国庫負担金 230,834			
				国庫補助金 5,379			
				県負担金 707,119			
2 国民年金費	55,739	82,061	△26,322	55,739			
1 職員給与費							(職員課（給与）)
	39,189	43,688	△4,499	39,189			
				国庫委託金 39,189			
2 国民年金事業							(保険年金課)
	16,550	38,373	△21,823	16,550			
				国庫委託金 16,550			
3 老人福祉費	4,761,687	4,526,318	235,369	977,849		53,521	3,730,317

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		介護保険事業特別会計への繰出金です。
27 繰出金	3,775,493	
		国民健康保険事業特別会計への繰出金です。
27 繰出金	1,978,613	
1 報酬	6,233	1 職員給与費 39,189
2 給料	17,927	2 国民年金事業 16,550
3 職員手当等	17,102	
4 共済費	6,550	
8 旅費	267	
10 需月費	280	
11 役務費	81	
12 委託料	3,485	
13 使用料及び賃借料	3,814	
		職員数（4人）
2 給料	17,927	
3 職員手当等	14,712	
4 共済費	6,550	
		国民年金に係る国の業務を法定受託事務の範囲で行います。
1 報酬	6,233	【主な支出項目】
3 職員手当等	2,390	会計年度任用職員報酬
8 旅費	267	需川費
10 需月費	280	消耗品費
11 役務費	81	役務費
12 委託料	3,485	通信運搬費
13 使用料及び賃借料	3,814	国民年金標準システム保守委託料
		国民年金標準システム使用料及び賃借料
1 報酬	518	1 高齢福祉庶務事業 3,604

款（３）民生費

項（１）社会福祉費

款 項 目（事業）		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	(老人福祉費)							
	1 高齢福祉庶務事業							(高齢福祉課)
		3,604	2,397	1,207			1,100	2,504
							財産運用収入 1,100	
	2 老人クラブ支援事業【実計】							(高齢福祉課)
		6,945	6,905	40	2,234			4,711
					県補助金 2,234			
	3 生きがい事業団助成事業【実計】							(高齢福祉課)
		30,103	29,647	456			10,000	20,103

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
7 報償費	1,071	2 老人クラブ支援事業 6,945
8 旅費	12	3 生きがい事業団助成事業 30,103
10 需月費	1,423	4 高齢者生活支援事業 3,388
11 役務費	2,874	5 老人福祉施設入所委託事業 211,082
12 委託料	353,223	6 敬老祝賀事業 1,381
13 使用料及び賃借料	4,883	7 包括的支援事業 379,616
15 原材料費	10	8 一般介護予防事業 22,962
18 負担金、補助及び 交付金	3,186,482	9 高齢者福祉計画策定事業 4,781
19 扶助費	212,054	10 介護人材育成定着支援事業 595
20 貸付金	10,000	11 介護保険施設整備等助成事業 148,822
21 補償、補填及び賠償金	100	12 低所得者利用者負担対策事業 352
22 償還金、利子及び 割引料	139	13 後期高齢者医療事業 2,959,158
27 繰出金	988,898	14 後期高齢者医療事業特別会計繰出金 988,898
		庶務事業経費です。
10 需月費	1,226	【主な支出項目】
11 役務費	104	需用費
12 委託料	1,925	消耗品費、印刷製本費、施設修繕料
18 負担金、補助及び 交付金	110	役務費
21 補償、補填及び賠償金	100	保険料
22 償還金、利子及び 割引料	139	委託料
		高齢者技能センター維持管理、高齢者虐待等に関わる法律 相談事業、ひとり暮らし調査入力
		負担金
		応急的事務管理事業補償金
12 委託料	82	ゆめクラブ湘南平塚（平塚市老人クラブ連合会）と「福祉人会」、「スポーツ 大会」などの事業を共催し、クラブの活動の活性化を図るとともに、奉仕活動 等地域で活躍する老人クラブを支援します。
15 原材料費	10	
18 負担金、補助及び 交付金	6,853	【主な支出項目】
		委託料
		生きがいと健康づくり推進事業、高齢者軽スポーツ広場害虫 駆除
		高齢者軽スポーツ広場補修用原材料費
		補助金
		老人クラブ連合会事務局運営費、老人クラブ連合会活動促進 費、単位老人クラブ
		高齢者が就労により、その豊かな経験と知識を社会に役立てることで自身の生 きがいを見出してもらえるよう、就労の機会を提供する「生きがい事業団」を 支援します。
18 負担金、補助及び 交付金	20,103	
20 貸付金	10,000	【主な支出項目】

款（３）民生費

項（１）社会福祉費

款 項 目（事業）	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
						貸付金元利 収入 10,000	
4 高齢者生活支援事業【実計】							(高齢福祉課)
	3,388	3,387	1	104		524	2,760
				国庫補助金 104		負担金 524	
5 老人福祉施設入所委託事業							(高齢福祉課)
	211,082	203,537	7,545			24,678	186,404
						負担金 24,678	
6 敬老祝賀事業							(高齢福祉課)
	1,381	1,529	△148				1,381
7 包括的支援事業【実計】							(地域包括ケア推進課)
	379,616	0	379,616	218,971		446	160,199
				国庫補助金 145,981		雑入 446	
				県補助金 72,990			

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		生きがい事業団運営費補助金 生きがい事業団運転資金貸付金
		要援護高齢者等に対し、軽作業代行事業、通院介助事業、ねたきり高齢者等訪問理容美容サービス事業などを提供し、在宅での生活支援を行います。
12 委託料	2,588	【主な支出項目】 委託料 軽作業代行事業、通院介助事業、ねたきり高齢者等訪問理容美容サービス事業、高齢者住まい探し相談事業等 扶助費 家族介護者支援短期入所事業、生活管理指導短期宿泊事業
19 扶助費	800	
		環境的な問題及び経済的な困窮により、自宅において生活することが困難な高齢者について人所措置を行います。
1 報酬	138	【主な支出項目】 養護老人ホーム入所判定委員会委員報酬（6人） 養護老人ホーム入所判定委員会医師謝礼 扶助費 養護老人ホーム入所措置費、やむを得ない事由による措置費
7 報償費	32	
19 扶助費	210,912	
		高齢者の長寿をお祝いするため、祝い品を贈呈します。
10 需月費	98	【主な支出項目】 需用費 消耗品費 役務費 通信運搬費 メッセージカード及び祝品作成委託料
11 役務費	293	
12 委託料	990	
		地域包括支援センターにおいて、介護予防ケアマネジメント・総合相談・包括的継続的マネジメントの支援をします。
1 報酬	380	【主な支出項目】 平塚市地域包括支援センター運営協議会委員報酬（11人） 研修会講師謝礼 需用費 消耗品費 役務費 通信運搬費 委託料 地域包括支援センター支援システム保守、地域包括支援センター運営事業等 使用料及び貸借料 地域包括支援センター支援システム貸借料等 負担金 補助金 コーディネートチーム活動経費等
7 報償費	789	
10 需月費	49	
11 役務費	2,438	
12 委託料	335,712	
13 使用料及び貸借料	4,883	
18 負担金、補助及び交付金	35,365	

款（３）民生費

項（１）社会福祉費

款 項 目（事業）	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
8 一般介護予防事業【実計】							(地域包括ケア推進課)
	22,962	0	22,962	8,150			14,812
				国庫補助金 5,279			
				県補助金 2,871			
9 高齢者福祉計画策定事業							(地域包括ケア推進課)
	4,781	6,702	△1,921				4,781
10 介護人材育成定着支援事業【実計】							(介護保険課)
	595	710	△115				595
11 介護保険施設整備等助成事業【実計】							(介護保険課)
	148,822	490,827	△342,005	148,822			
				国庫補助金 23,190			
				県補助金 125,632			
12 低所得者利用者負担対策事業							(介護保険課)
	352	407	△55	264			88
				県補助金 264			
13 後期高齢者医療事業							(保険年金課)
	2,959,158	2,791,287	167,871				2,959,158
14 後期高齢者医療事業特別会計繰出金							(保険年金課)
	988,898	988,711	187	599,304		16,773	372,821

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		保健事業と介護予防の一体的実施等の推進を通して、高齢者が要介護認定の有無にかかわらず、誰でも参加できる健康寿命の延伸を図るための事業を行います。
11 役務費	29	【主な支出項目】 役務費 通信運搬費 ひらつか元気応援ポイント事業等委託料 通いの場開催支援等補助金
12 委託料	7,185	
18 負担金、補助及び交付金	15,748	
		高齢者に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、次期高齢者福祉計画(介護保険事業計画[第10期])(令和9年度～令和11年度)を策定します。
10 需月費	40	【主な支出項目】 需用費 消耗品費 計画策定支援業務委託料
12 委託料	4,741	
		介護保険サービスを安定的に提供するため、介護人材の確保、介護現場の生産性向上に向けた取組や介護サービスの質の向上を推進します。
7 報償費	250	【主な支出項目】 講師謝礼 需用費 消耗品費 補助金 介護職員初任者研修等受講促進事業、スマート介護促進事業
10 需月費	10	
18 負担金、補助及び交付金	335	
		国・県の交付金等を活用して、介護保険施設等の整備を支援します。
18 負担金、補助及び交付金	148,822	【主な支出項目】 補助金 地域医療介護総合確保基金事業補助金、 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金
		低所得者で特に生計が困難な者について、社会福祉法人が利用者負担の軽減を行った場合に、社会福祉法人が負担した利用料の一部を助成します。
11 役務費	10	【主な支出項目】 役務費 通信運搬費 低所得者利用者負担軽減対策事業扶助費
19 扶助費	342	
		後期高齢者医療制度運営のため、医療費の市負担金等を支出します。
8 旅費	12	【主な支出項目】 負担金 神奈川県後期高齢者医療広域連合市町村定率、 神奈川県後期高齢者医療広域連合事務費
18 負担金、補助及び交付金	2,959,146	
		後期高齢者医療事業特別会計への繰出金です。
27 繰出金	988,898	

款（３）民生費

項（１）社会福祉費

款 項 目（事業）				比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
					国庫補助金 1,554		受託事業収 入 16,049	
					県負担金 597,750		雑入 724	
	4 障害者福祉費	8,969,255	8,527,225	442,030	5,661,718		6,637	3,300,900
1 障がい者在宅福祉サービス事業【実計】 (障がい福祉課)								
		4,607,064	4,357,698	249,366	3,163,966		2,616	1,440,482
					国庫負担金 1,984,081		雑入 2,616	
					国庫補助金 63,551			
					県負担金 992,040			
					県補助金 124,294			
2 障がい者就労支援事業【実計】 (障がい福祉課)								
		1,515,177	1,357,290	157,887	1,131,966		4,021	379,190
					国庫負担金 752,778		雑入 4,021	
					県負担金 376,389			
					県補助金 2,799			
3 社会参加・交流促進事業【実計】 (障がい福祉課)								
		12,994	5,168	7,826	3,860			9,134
					国庫補助金 2,573			

（一般会計）

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	23,950	1 障がい者在宅福祉サービス事業 4,607,064
3 職員手当等	7,148	2 障がい者就労支援事業 1,515,177
7 報償費	2,320	3 社会参加・交流促進事業 12,994
8 旅費	529	4 障がい者福祉対策事業 1,485,322
10 需月費	4,068	5 重度障害者医療費助成事業 1,022,674
11 役務費	29,661	6 特別障害者手当等支給事業 99,404
12 委託料	104,096	7 心身障害者福祉手当支給事業 226,620
13 使用料及び賃借料	8,012	
18 負担金、補助及び交付金	164,340	
19 扶助費	8,625,131	
		在宅障がい児者の日常生活を支援するため、ホームヘルプ、短期入所等の介護給付費等の支給や障がい特性に応じた移動等の支援等を実施します。
18 負担金、補助及び交付金	150,438	【主な支出項目】
19 扶助費	4,456,626	負担金 補助金 地域活動支援センター、通所交通費、共同生活援助家賃、 地域拠点事業所配置事業、緊急時受入・対応事業 扶助費 居宅介護、重度訪問介護、行動援護、同行援護、生活介護、 短期入所、共同生活援助、自立訓練、自立生活援助、移動支 援、訪問入浴サービス、日中一時支援、地域活動支援センター、 意思疎通支援等
		障がい者の就労を支援するため、必要な指導・訓練を行うとともに、就労の機 会や生産活動の機会を提供します。
12 委託料	9,162	【主な支出項目】
18 負担金、補助及び交付金	458	市町村就労相談員配置事業委託料
19 扶助費	1,505,557	通所体験事業補助金 扶助費 就労移行支援、就労継続支援、就労定着支援、就労選択支援
		障がい児者の社会参加を促進し、当事者団体等の事業実施や運営を支援すると ともに、心のバリアフリーを推進します。
10 需月費	2,208	【主な支出項目】
11 役務費	14	需用費
12 委託料	7,267	消耗品費
13 使用料及び賃借料	544	

款（３）民生費

項（１）社会福祉費

款 項 目（事業）				比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
					県補助金 1,287			
4 障がい者福祉対策事業								(障がい福祉課)
	1,485,322	1,437,231	48,091	1,028,467				456,855
				国庫負担金 613,671				
				国庫補助金 71,835				
				県負担金 306,836				
				県補助金 36,125				
5 重度障害者医療費助成事業								(障がい福祉課)
	1,022,674	1,039,162	△16,488	258,906				763,768

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び 交付金	2,169	役務費 電話リレーサービス（手話リンク）通話料
19 扶助費	792	委託料 e スポーツによる障がい者等社会参加促進事業、障がい福祉ポータルサイト運営 障がい者スポーツ大会等バス借上料 補助金 障がい者福祉団体、YES、愛DO音楽祭、 神奈川県ゆあいピック大会 視覚障がい者遠隔サポートシステム事業扶助費
		心身障がい者の自立生活者等の市長表彰や障害福祉サービスの給付のほか、施設等に対して助成を行います。
1 報酬	23,950	【主な支出項目】
3 職員手当等	7,148	報酬
7 報償費	2,320	審査会委員（12人）、判定医（1人）、会計年度任用職員
8 旅費	529	報償費
10 需月費	1,793	手話通訳者等謝礼、審査会医師謝礼
11 役務費	16,626	需用費
12 委託料	87,667	消耗品費、印刷製本費、物品修繕料
13 使用料及び賃借料	7,468	役務費
18 負担金、補助及び 交付金	11,275	通信運搬費、手数料、保険料
19 扶助費	1,326,546	委託料 福祉総合システム保守・改修、相談支援事業、手話講習会、要約筆記講習会、障害支援区分認定調査 使用料及び賃借料 請求審査事務システム機器等賃借料、福祉大会バス賃借料、福祉総合システムプログラム・プロダクト使用料、プリンター一式賃借料 補助金 重度障害者住宅設備改良費、地域防災拠点事業、障がい者福祉従事者養成研修支援事業、グループホーム設置費（初度調介） 扶助費 自立支援医療、補装具、日常生活用具、療養介護、施設入所、特定入所者食費等、サービス利用計画作成、地域移行支援、地域定着支援、自動車改造、自動車運転訓練、成年後見制度利用支援事業、福祉ホーム入居、高額障害福祉サービス、タクシー利用料金助成、軽度・中等度難聴児補聴器購入費、緊急時対応体制強化事業
		重度障がい者に対して、医療費を助成します。
10 需月費	67	【主な支出項目】
11 役務費	13,021	需用費
19 扶助費	1,009,586	消耗品費、印刷製本費

款（３）民生費

項（１）社会福祉費

款 項 目（事業）	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
				県補助金 258,906			
6 特別障害者手当等支給事業							(障がい福祉課)
	99,404	94,606	4,798	74,553			24,851
				国庫負担金 74,553			
7 心身障害者福祉手当支給事業							(障がい福祉課)
	226,620	226,908	△288				226,620
5 青少年育成費	908,894	862,508	46,386	496,866	35,100	37,987	338,941
1 ジュニア・リーダー育成事業【実計】							(青少年課)
	614	525	89	305			309
				県補助金 305			
2 青少年健全育成催事事業【実計】							(青少年課)
	5,241	5,218	23	2,568			2,673
				県補助金 2,568			

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		役務費 手数料 重度障害者医療扶助費
		心身に重度の障がいを持つ障がい児者に手当を支給します。
19 扶助費	99,404	【主な支出項目】 扶助費 特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当
		心身に重度の障がいを持つ障がい児者に心身障害者福祉手当を支給します。
19 扶助費	226,620	【主な支出項目】 心身障害者福祉手当扶助費
1 報酬	38,965	1 ジュニア・リーダー育成事業 614
3 職員手当等	6,143	2 青少年健全育成催事事業 5,241
7 報償費	3,242	3 青少年指導員活動事業 4,424
8 旅費	2,136	4 青少年指導・相談事業 23,606
10 需月費	90,214	5 青少年国際交流事業 6,914
11 役務費	682	6 放課後児童健全育成事業 746,633
12 委託料	746,429	7 青少年奨学金返還支援事業 18,446
13 使用料及び賃借料	554	8 びわ青少年の家魅力アップ事業 49,016
15 原材料費	75	9 若者の未来応援事業 462
18 負担金、補助及び 交付金	20,454	10 青少年政策調整事業 723
		11 青少年団体育成事業 1,554
		12 びわ青少年の家運営事業 20,398
		13 子どもの家運営事業 30,208
		14 青少年広場等管理事業 655
		青少年リーダーの活動等を発信し、加入を促進するとともに、リーダーとしての知識や技術を習得するため、研修会を開催します。また、地域行事への参加機会を幅広く提供し、リーダーとしての資質向上を図ります。
7 報償費	18	【主な支出項目】
10 需月費	55	研修会等講師謝礼
13 使用料及び賃借料	528	需用費
18 負担金、補助及び 交付金	13	消耗品費
		バス借上料
		ジュニア・リーダー研修会等参加補助金
		青少年の健やかな成長を願い、二十歳の方を祝う「平塚市はたちのつどい」を開催するほか、小学生を対象に地域での交流を深めるイベントを実施します。
10 需月費	75	【主な支出項目】
12 委託料	5,166	需川費
		消耗品費
		委託料
		平塚市はたちのつどい、子ども大会

款（３）民生費

項（１）社会福祉費

款 項 目（事業）	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 青少年指導員活動事業【実計】							(青少年課)
	4,424	4,401	23	1,829			2,595
				県補助金 1,829			
4 青少年指導・相談事業【実計】							(青少年課)
	23,606	23,029	577	1,061			22,545
				県補助金 1,061			
5 青少年国際交流事業【実計】							(青少年課)
	6,914	5,526	1,388	2,828		300	3,786
				県補助金 2,828		寄附金 300	
6 放課後児童健全育成事業【実計】							(青少年課)
	746,633	664,219	82,414	487,915		21,662	237,056
				国庫補助金 241,091		基金繰入金 21,662	
				県補助金 246,824			
7 青少年奨学金返還支援事業【実計】							(青少年課)
	18,446	20,140	△1,694				18,446

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		青少年指導員の活動について、地域の人々に委嘱し、地域行事への協力や青少年への指導等を推進するほか、活動の情報発信や研修会等を実施することにより指導員活動を支援します。
7 報償費	760	【主な支出項目】 報償費 青少年指導員理事謝礼、研修会講師謝礼等 需用費 消耗品費 青少年指導員地区活動委託料 委嘱式会場使用料
8 旅費	16	
10 需月費	210	
12 委託料	3,412	
13 使用料及び賃借料	26	
		青少年の悩みを早期に解消するため青少年相談員による相談活動を行います。また、青少年の非行の未然防止と早期発見、早期指導のため、青少年補導員等による愛護指導を行うとともに、更生保護を担う保護司などの活動を支援します。
1 報酬	14,040	【主な支出項目】 会計年度任用職員報酬 青少年補導員謝礼 需用費 消耗品費 役務費 手数料 重油地下タンク貯蔵所休止委託料 補助金 平塚地区保護司会、平塚市社会を明るくする運動推進委員会
3 職員手当等	5,441	
7 報償費	2,304	
8 旅費	648	
10 需月費	214	
11 役務費	6	
12 委託料	327	
18 負担金、補助及び交付金	626	
		青少年育成及び青少年活動の促進のため、姉妹都市ローレンス市との青少年交流の機会を提供し、両市における相互理解と国際親善を推進します。
8 旅費	1,224	【主な支出項目】 委託料 ローレンス市青少年受入事業、青少年海外派遣事業
12 委託料	5,690	
		柔軟で効率的な事業展開を図るため、事業運営を放課後児童クラブへ委託するとともに、安心・安全な保育環境実現のため、放課後児童クラブの専用施設の修繕等を行います。
7 報償費	48	【主な支出項目】 講師謝礼 需用費 消耗品費、施設修繕料 委託料 放課後児童健全育成事業、機械警備等
10 需月費	31,562	
12 委託料	715,023	
		若者世代に奨学金返済額の一部を補助することで、経済的負担を軽減するとともに、大学等を卒業後に市内に定住することを促します。
10 需月費	100	【主な支出項目】 需用費
11 役務費	46	

款（３）民生費

項（１）社会福祉費

款 項 目（事業）	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一般財源	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
8 びわ青少年の家魅力アップ事業【実計】								(青少年課)
	49,016	62,117	△13,101		35,100	11,916	2,000	
					市債 35,100	基金繰入金 11,916		
9 若者の未来応援事業【実計】								(青少年課)
	462	0	462	346		116		
				国庫補助金 346		基金繰入金 116		
10 青少年政策調整事業								(青少年課)
	723	683	40				723	
11 青少年団体育成事業								(青少年課)
	1,554	1,554	0				1,554	
12 びわ青少年の家運営事業								(青少年課)
	20,398	16,634	3,764	14		3,289	17,095	
				県補助金 14		基金繰入金 3,289		

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び 交付金	18,300	消耗品費 役務費 通信運搬費 青少年奨学金返還支援事業補助金
		びわ青少年の家の利用者の拡大に向けて、施設の改修により魅力向上を図ります。
10 需月費	49,016	(就輪事業収益金充当事業) 【主な支出項目】 需用費 施設修繕料
		少子化の主要因となる未婚化を焦点に、結婚前後における取組を展開します。
12 委託料	462	【主な支出項目】 ライフデザインセミナー企画運営委託料
		青少年に関する総合的施策を樹立するための調査審議や市長及び関係行政機関
1 報酬	656	への助言等を行う青少年問題協議会を設置し、会議を開催するとともに、作文
7 報償費	18	コンクール及び青少年の健全育成に功労のあった個人又は団体に対して表彰
10 需月費	49	を行います。 【主な支出項目】 青少年問題協議会委員報酬（19人） 委員謝礼等 需用費 消耗品費
		青少年の健全育成を推進するため、平塚市子ども会育成連絡協議会に補助しま
10 需用費	55	す。 【主な支出項目】 需用費 消耗品費 平塚市子ども会育成連絡協議会補助金
18 負担金、補助及び 交付金	1,499	びわ青少年の家を管理運営し、自然の豊かさを活用した自主事業を開催します。
		【主な支出項目】
1 報酬	2,068	会計年度任用職員報酬
3 職員手当等	702	報償費
7 報償費	29	講師等謝礼、施設維持管理等援助謝礼品等
8 旅費	194	需用費
10 需用費	4,213	消耗品費、燃料費、光熱水費、物品修繕料、施設修繕料
11 役務費	456	役務費
12 委託料	12,691	通信運搬費、手数料
15 原材料費	45	委託料 清掃・設備管理及び警備、各種設備保守、枯木等伐採

款（３）民生費

項（１）社会福祉費

款 項 目（事業）	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
13 子どもの家運営事業							(青少年課)
	30,208	30,785	△577			704	29,504
						基金繰入金 703 雑入 1	
14 青少年広場等管理事業							(青少年課)
	655	3,100	△2,445				655
6 市民活動推進費	182,085	173,174	8,911	9,121		17,316	155,648
1 市民活動庶務事業							(協働推進課)
	120	180	△60	24			96

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		子どもが遊びをとおして、自主性、創造性、連帯感を育めるよう、のびのびと遊べる場を提供するため、市内4か所で子どもの家を管理運営します。
1 報酬	22,201	【主な支出項目】 報酬 子どもの家運営委員（41人）、会計年度任用職員 講師謝礼 需用費 消耗品費、光熱水費、施設修繕料 役務費 通信運搬費、手数料、保険料 委託料 警備、清掃、各種設備保守等 負担金
7 報償費	60	
8 旅費	54	
10 需月費	4,402	
11 役務費	174	
12 委託料	3,280	
15 原材料費	21	
18 負担金、補助及び交付金	16	
		青少年の野外活動の場を確保するため、「らびっこ広場」や「青少年広場」を維持管理します。
7 報償費	5	【主な支出項目】 土地所有者謝礼品 需用費 消耗品費、施設修繕料 樹木剪定委託料
10 需月費	263	
12 委託料	378	
15 原材料費	9	
1 報酬	26,762	1 市民活動庶務事業 120
3 職員手当等	8,159	2 地域自治推進事業 2,796
7 報償費	2,786	3 市民活動普及啓発事業 25,452
8 旅費	9,806	4 市民活動協働推進事業 264
10 需月費	3,614	5 地域組織育成事業 48,945
11 役務費	4,572	6 自治会館等整備助成事業 7,875
12 委託料	56,729	7 市民活動等災害補償事務事業 2,418
13 使月料及び賃借料	36	8 ひらつか市民活動センター管理事業 700
17 備品購入費	132	9 安全で豊かな消費生活推進事業 20,142
18 負担金、補助及び交付金	67,908	10 交流親善庶務事業 9,250
19 扶助費	33	11 国際交流活動推進事業 18,163
24 積立金	1,548	12 友好都市交流推進事業 2,607
		13 多文化共生推進事業 9,540
		14 囲碁文化振興事業 12,257
		15 木谷寛・星のプラザ資料収集事業 18
		16 市民文化啓発事業 2,039
		17 市民文化振興補助事業 7,402
		18 男女共同参画庶務事業 72
		19 男女共同参画推進事業 1,534
		20 女性に対する人権尊重事業 10,491
		庶務事業経費です。
10 需月費	120	【主な支出項目】

款（３）民生費

項（１）社会福祉費

款 項 目（事業）	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
				国庫委託金 24			
2 地域自治推進事業【実計】							（協働推進課）
	2,796	2,288	508				2,796
3 市民活動普及啓発事業【実計】							（協働推進課）
	25,452	25,288	164			4,085	21,367
						財産運用収入 74	
						寄附金 1,000	
						基金繰入金 2,350	
						雑入 661	
4 市民活動協働推進事業							（協働推進課）
	264	276	△12				264
5 地域組織育成事業							（協働推進課）
	48,945	52,080	△3,135			5,000	43,945
						雑入 5,000	

（一般会計）

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		需用費 消耗品費、物品修繕料
		地域情報の受発信や地域課題などを主体的に解決する取組を支援するとともに
7 報償費	50	コミュニティ活動に携わる人材の育成や、すそ野の拡大を進めます。
10 需月費	24	【主な支出項目】
11 役務費	634	講師謝礼
12 委託料	1,388	需用費
18 負担金、補助及び 交付金	700	消耗品費 役務費 通信運搬費 委託料 ひらつか地域づくり市民大学開催、 ちいき情報局システム保守 地域課題解決推進事業交付金
		市民活動の活性化に向けて、活動の拠点である市民活動センター運営による各
1 報酬	553	種講座の開催や関連情報の収集・発信をはじめ、協働のまちづくり基金を活用
10 需月費	610	した市民活動への財政支援や様々な地域課題の解決に取り組む活動の支援を行
12 委託料	21,215	います。
18 負担金、補助及び 交付金	2,000	【主な支出項目】
24 積立金	1,074	報酬 市民活動推進委員会委員（9人）、市民活動推進補助金審査 会委員（7人） 需用費 消耗品費 市民活動センター運営等委託料 市民活動推進補助金 協働のまちづくり基金積立金
		社会的課題や地域課題の解決に向け、専門的なノウハウやスキルを持つ市民活
1 報酬	184	動団体と行政が連携・協力して行う提案型の協働事業を実施します。
7 報償費	75	【主な支出項目】
10 需月費	5	協働事業審査会委員報酬（4人） 講師謝礼 需用費 消耗品費
		自治会・町内会の活動や行政協力などに対し助成します。
7 報償費	175	【主な支出項目】
18 負担金、補助及び 交付金	48,770	自治会・功労者表彰記念品費 コミュニティ助成事業補助金 交付金 平塚市自治会連絡協議会、地域組織育成事業、 自治会地区連合会、地区自治会組織一括

款（３）民生費

項（１）社会福祉費

款 項 目（事業）	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
6 自治会館等整備助成事業							(協働推進課)
	7,875	7,784	91				7,875
7 市民活動等災害補償事務事業							(協働推進課)
	2,418	3,462	△1,044				2,418
8 ひらつか市民活動センター管理事業							(協働推進課)
	700	715	△15			207	493
						雑入 207	
9 安全で豊かな消費生活推進事業【実計】							(市民情報・相談課)
	20,142	19,757	385	775		4,577	14,790
				県補助金 775		雑入 4,577	
10 交流親善庶務事業							(文化・交流課)
	9,250	7,673	1,577				9,250
11 国際交流活動推進事業【実計】							(文化・交流課)
	18,163	11,852	6,311				18,163

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		自治会館の補修や防災倉庫の新築等に対し、事業費の一部を助成します。
18 負担金、補助及び交付金	7,875	【主な支出項目】 自治会館等建設事業費補助金
		市民のボランティア活動中に発生する事故などに備え、保険に加入します。
11 役務費	2,418	【主な支出項目】 役務費 市民活動災害補償制度及び市民総合賠償補償保険料
		ひらつか市民活動センターの管理運営を行います。
10 需川費	127	【主な支出項目】
11 役務費	208	需用費
12 委託料	211	消耗品費、物品修繕料、施設修繕料
13 使月料及び賃借料	22	役務費
17 備品購入費	132	通信運搬費 ＯＡ機器保守等委託料 ＯＡ機器賃借料 パソコン購入費
		消費者被害の未然防止のため、ＳＮＳも活用した情報提供や出前講座、教室等を開催するとともに、消費者トラブルの救済に向けた消費生活相談を実施します。
1 報酬	12,542	【主な支出項目】
3 職員手当等	4,818	会計年度任用職員報酬
7 報償費	130	講師謝礼
8 旅費	557	需用費
10 需川費	900	消耗品費
11 役務費	205	役務費
12 委託料	951	通信運搬費、広告料
13 使月料及び賃借料	11	委託料 啓発広告、法律相談
18 負担金、補助及び交付金	28	施設使用料 負担金
		庶務事業経費です。
10 需川費	1,254	【主な支出項目】
11 役務費	87	需用費
12 委託料	7,901	消耗品費、燃料費、光熱水費、施設修繕料
18 負担金、補助及び交付金	8	役務費 通信運搬費 委託料 松原分庁舎管理、警備、各種設備保守等 負担金
		ローレンス市やカウナス市との交流事業を市民主体で実施し、市民の国際感覚や国際意識を高めます。
1 報酬	4,100	【主な支出項目】
7 報償費	110	

款（３）民生費

項（１）社会福祉費

款 項 目（事業）	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一般財源	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
12 友好都市交流推進事業【実計】								(文化・交流課)
	2,607	2,323	284				2,607	
13 多文化共生推進事業【実計】								(文化・交流課)
	9,540	9,447	93	3,404			6,136	
				国庫補助金 3,253				
				県補助金 151				
14 囲碁文化振興事業【実計】								(文化・交流課)
	12,257	11,570	687			1,000	11,257	
						基金繰入金 1,000		
15 木谷寛・星のプラザ資料収集事業								(文化・交流課)
	18	17	1				18	
16 市民文化啓発事業								(文化・交流課)
	2,039	1,995	44			1,447	592	
						財産運用収入 124		
						寄附金 350		

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
8 旅費	8,296	会計年度任用職員報酬 ローレンス姉妹都市35周年記念品制作謝礼 需用費 消耗品費 姉妹都市交流事業委託料（ローレンス市・カウナス市） 負担金
10 需月費	47	
12 委託料	5,452	
18 負担金、補助及び 交付金	158	
		文化やスポーツなどを通じて、友好都市と互いの魅力を発信・共有し、市民交 流を進めます。
8 旅費	175	【主な支出項目】 友好都市交流事業委託料（高山市・花巻市・伊豆市）
12 委託料	2,432	
		外国籍市民が安心して暮らせるよう、多言語による情報提供や相談等を行いま す。また、日本語教室の充実を図るとともに、相互理解を深める国際交流イベ ントを実施します。
1 報酬	2,565	【主な支出項目】 会計年度任用職員報酬 通訳・翻訳ボランティア派遣等謝礼 需用費 消耗品費 委託料 日本語教室運営、テレビ通訳サービス等 負担金 国連協会平塚支部補助金
3 職員手当等	950	
7 報償費	651	
8 旅費	124	
10 需月費	11	
12 委託料	4,922	
18 負担金、補助及び 交付金	317	
		囲碁文化の普及と振興のため、各種イベント等を実施します。
12 委託料	12,257	【主な支出項目】 囲碁文化振興事業委託料
		囲碁文化の振興、囲碁のまちのPRに資するため、木谷寛九段と門下生の足跡 や人物像、囲碁に関連する資料を収集、展示をします。
7 報償費	10	【主な支出項目】 囲碁資料収集に係る謝礼 役務費 展示物品等保険料
11 役務費	8	
		文化芸術振興計画の進行管理や文化情報の発信等を行うことで、文化振興の充 実を図ります。また、市民文化の振興を図るため、文化振興基金に積み立てま す。
7 報償費	1,123	【主な支出項目】 報償費 文化振興懇話会委員謝礼、原稿執筆謝礼、芸術鑑賞等謝礼 需用費 消耗品費、印刷製本費 役務費
10 需月費	399	
11 役務費	40	
13 使用料及び賃借料	3	
24 積立金	474	

款（３）民生費

項（１）社会福祉費

款 項 目（事業）	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
						基金繰入金 973	
17 市民文化振興補助事業							(文化・交流課)
	7,402	5,771	1,631			1,000	6,402
						基金繰入金 1,000	
18 男女共同参画庶務事業							(人権・男女共同参画課)
	72	72	0				72
19 男女共同参画推進事業【実計】							(人権・男女共同参画課)
	1,534	608	926				1,534
20 女性に対する人権尊重事業【実計】							(人権・男女共同参画課)
	10,491	10,016	475	4,918			5,573
				国庫補助金 4,778			
				県委託金 140			
2 児童福祉費	19,270,126	18,921,927	348,199	11,228,455	861,300	1,368,810	5,811,561
Ⅰ 児童福祉総務費	4,823,502	5,472,821	△649,319	1,915,716		574,964	2,332,822

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		手数料 音楽著作権使用料 文化振興基金積立金	
18 負担金、補助及び交付金	7,402	市民の自主的で創造的な文化活動を促進するため、（公財）平塚市まもづくり財団が行う文化事業に対し、助成を行います。 【主な支出項目】 文化事業補助金	
10 需月費	72	庶務事業経費です。 【主な支出項目】 需用費 消耗品費	
1 報酬	368	誰もが活躍できるジェンダー平等社会の実現のため、男女共同参画プランに基づき各種事業を実施します。 【主な支出項目】	
7 報償費	215		
10 需月費	19	男女共同参画推進協議会委員報酬（8人）	
11 役務費	932	講師等謝礼 需用費 消耗品費 役務費 通信運搬費	
1 報酬	6,450	女性の不安や悩みを解決に導くため、相談窓口を開設します。 【主な支出項目】	
3 職員手当等	2,391		
7 報償費	247	専門相談講師等謝礼	
8 旅費	654	需用費	
10 需月費	26	消耗品費	
11 役務費	40	役務費	
18 負担金、補助及び交付金	650	通信運搬費 負担金	
19 扶助費	33	緊急一時避難等支援	
1 報酬	51,525	1 職員給与費	990,132
2 給料	483,723	2 児童福祉庶務事業	41,163
3 職員手当等	360,156	3 民間保育所施設整備支援事業	115,651
4 共済費	163,443	4 特別保育拡充事業	204,727
7 報償費	160	5 ファミリーサポート事業	18,822
8 旅費	1,611	6 地域子育て支援推進事業	67,983
10 需月費	5,975	7 民間保育所助成事業	354,474
11 役務費	31,048	8 民間保育所保育士確保支援事業	36,431
12 委託料	154,629	9 幼児教育・保育無償化助成事業	265,992
13 使月料及び賃借料	1,215	10 子ども・子育て基金積立事業	11,956

款（３）民生費

項（２）児童福祉費

款 項 目（事業）	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(児童福祉総務費)							
1 職員給与費	990,132	909,706	80,426	8,697		64,129	917,306
				国庫補助金 5,798		負担金 62,701	
				県補助金 2,899		受託事業収入 1,428	
2 児童福祉庶務事業	41,163	21,263	19,900	21,244		5,168	14,751
				国庫補助金 21,244		基金繰入金 4,890	
						雑入 278	
3 民間保育所施設整備支援事業【実計】	115,651	776,927	△661,276	83,221		32,430	
				国庫補助金 80,820		基金繰入金 32,430	
				県補助金 2,401			
4 特別保育拡充事業【実計】	204,727	195,634	9,093	135,004		69,723	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
15 原材料費	15	11 小児医療費助成事業 1,061,640
18 負担金、補助及び交付金	704,288	12 地域療育システム事業 71,209
19 扶助費	2,843,758	13 子どもの未来支援事業 8,986
20 貸付金	10,000	14 家庭児童相談事業 17,728
24 積立金	11,956	15 児童発達支援等事業 1,547,549
		16 こども発達支援室維持管理事業 9,059
		職員数（130人）
2 給料	483,723	
3 職員手当等	342,966	
4 共済費	163,443	
		庶務事業経費です。
1 報酬	3,689	【主な支出項目】
3 職員手当等	806	報酬
7 報償費	42	子ども・子育て会議委員（16人）、嘱託医師（1人）、
8 旅費	66	会計年度任用職員
10 需月費	1,719	医療的ケア児受入検討委員会委員謝礼
11 役務費	87	需用費
12 委託料	33,925	消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、施設修繕料
13 使用料及び賃借料	161	役務費
15 原材料費	15	通信運搬費
18 負担金、補助及び交付金	653	委託料
		福祉総合システム保守、保育料徴収事務、子育てポータル
		サイト構築、豊田分庁舎警備、消防設備保守、清掃等
		使用料及び賃借料
		福祉総合システムプログラム・プロダクト使用料、
		プリンター・ソフトウェア賃借料
		負担金
		医師会保育所保健協力交付金
18 負担金、補助及び交付金	115,651	保育環境の向上のため、民間保育所等の小規模修繕及び認定こども園の施設整備に係る経費の一部を助成します。
		【主な支出項目】
		補助金
		民間保育所等小規模修繕等施設整備費、認定こども園施設整備費
18 負担金、補助及び交付金	204,727	多様な保育ニーズに応えるため、一時預かり、延長保育、病児・病後児保育等を実施します。
		【主な支出項目】

款（３）民生費

項（２）児童福祉費

款 項 目（事業）	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
				国庫補助金 67,502		基金繰入金 69,723	
				県補助金 67,502			
5 ファミリーサポート事業【実計】							(保育課)
	18,822	17,106	1,716	3,666		15,156	
				国庫補助金 1,833		基金繰入金 15,156	
				県補助金 1,833			
6 地域子育て支援推進事業【実計】							(保育課)
	67,983	64,780	3,203	29,864		38,119	
				国庫補助金 14,932		基金繰入金 38,119	
				県補助金 14,932			
7 民間保育所助成事業【実計】							(保育課)
	354,474	398,420	△43,946	67,986		286,488	
				国庫補助金 24,020		基金繰入金 286,488	
				県補助金 43,966			
8 民間保育所保育士確保支援事業【実計】							(保育課)
	36,431	39,415	△2,984			31,431	5,000
						基金繰入金 31,431	
9 幼児教育・保育無償化助成事業							(保育課)
	265,992	441,308	△175,316	199,163			66,829
				国庫負担金 131,022			
				国庫補助金 1,315			
				県負担金 65,511			

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		補助金 一時預かり事業、延長保育事業、病児・病後児保育事業
12 委託料	18,822	仕事と育児の両立等、子育てしやすい環境をつくるため、地域の人たちが助け合い、一時竹・臨時的な育児援助活動を行うファミリー・サポート・センターを運営します。 【主な支出項目】 ファミリー・サポート・センター事業委託料
12 委託料	67,983	地域の子育て家庭に対する育児支援を行うため、子育て支援センター事業やつどいの広場事業を推進します。また、北域で行う子育て支援活動等に保育士等を派遣します。 【主な支出項目】 委託料 子育て支援センター事業、つどいの広場事業
18 負担金、補助及び交付金	354,474	民間保育所、認定こども園、小規模保育事業及び私設保育施設に運営費等の一部を助成します。 【主な支出項目】 補助金 保育所運営費等、保育エキスパート等研修代替保育士雇用費、私設保育施設事業、保育体制強化事業、保育所等ICT化推進事業、保育所等手ぶら保育促進事業、安全対策事業等
12 委託料	733	民間保育所等における保育士確保のための取組を支援します。 【主な支出項目】
18 負担金、補助及び交付金	25,698	保育士確保特設サイト「ひらつか保育士ナビ」保守管理委託料
20 貸付金	10,000	補助金 インターンシップ事業実施支援事業、保育士メンタルヘル스ケア実施支援事業、保育士奨学金返済支援事業 保育士就労支援交付金 保育士就職促進貸付金
19 扶助費	265,992	幼児教育・保育の無償化制度に基づき、保育施設・幼稚園等のサービス利用料の一部を助成します。 【主な支出項目】 扶助費 幼稚園預かり保育料、認可外保育施設保育料、新制度未移行幼稚園保育料及び朝食費、多様な集団活動事業の利用料等

款（３）民生費

項（２）児童福祉費

款 項 目（事業）	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
				県補助金 1,315			
10 子ども・子育て基金積立事業							(保育課)
	11,956	5,744	6,212			11,956	
						財産運用収入 11,956	
11 小児医療費助成事業【実計】							(こども家庭課)
	1,061,640	1,101,153	△39,513	169,819		7,333	884,488
				国庫負担金 3,766		雑入 7,333	
				県負担金 1,883			
				県補助金 164,170			
12 地域療育システム事業【実計】							(こども家庭課)
	71,209	65,018	6,191	20,534		7,894	42,781
				国庫補助金 13,224		基金繰入金 7,858	
				県補助金 7,310		雑入 36	
13 子どもの未来支援事業【実計】							(こども家庭課)
	8,986	8,132	854	4,849		3,137	1,000
				国庫補助金 3,629		基金繰入金 3,137	
				県補助金 1,220			

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
24 積立金	11,956	子ども・子育てに係る施策の充実と安定を図るため、子ども・子育て基金に積み立てます。 【主な支出項目】 利子組み入れ分
		通院・入院時の医療費を１８歳年度末まで助成します。
10 需月費	159	【主な支出項目】
11 役務費	27,179	需川費
13 使用料及び賃借料	31	消耗品費、印刷製本費
19 扶助費	1,031,271	役務費 通信運搬費、丁数料 ＯＡ機器関係賃借料 医療扶助費
		障がいの早期発見・早期療育のため、専門職が心身の障がいや発達に課題がある子どもの相談・生活助言等を行い、適切な支援につなげます。また、学校との連携も強化し、切れ目のない支援を行います。
1 報酬	38,773	【主な支出項目】
3 職員手当等	13,380	報酬
7 報償費	92	嘱託医師（２人）、会計年度任用職員
8 旅費	1,197	報償費
10 需月費	483	委託料
11 役務費	967	保護者向け講座等講師謝礼、医療通訳謝礼等
12 委託料	16,144	需川費
13 使用料及び賃借料	120	消耗品費
18 負担金、補助及び交付金	53	役務費 通信運搬費、保険料 委託料 医療的ケア児在宅レスパイト、医療的ケア児通学支援、医療的ケア児等コーディネーター、アンケートデータ入力、検便検査、訪問療育相談 タクシー利用料 負担金
		困難を抱える子どもがいる世帯への支援、見守りを行うことで、複合的課題への取組を進めます。
12 委託料	5,986	【主な支出項目】
18 負担金、補助及び交付金	3,000	委託料 支援対象児童等見守り強化事業、子育て世帯訪問支援事業 こどもの生活支援強化事業補助金

款（３）民生費

項（２）児童福祉費

款 項 目（事業）	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
14 家庭児童相談事業【実計】							(こども家庭課)
	17,728	13,185	4,543	14,049			3,679
				国庫補助金 12,246			
				県補助金 1,803			
15 児童発達支援等事業							(こども家庭課)
	1,547,549	1,407,663	139,886	1,157,620			389,929
				国庫負担金 771,747			
				県負担金 385,873			
16 こども発達支援室維持管理事業							(こども家庭課)
	9,059	7,367	1,692			2,000	7,059
						基金繰入金 2,000	
2 児童保育費	12,598,249	12,413,861	184,388	9,204,011		423,212	2,971,026
1 保育所運営費等扶助事業							(保育課)
	7,156,039	6,192,480	963,559	4,755,842		421,578	1,978,619

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		家庭における適切な児童養育及び児童福祉の向上を図るため、こども家庭センターにおいて児童福祉に関する相談業務等を行います。
1 報酬	9,063	【主な支出項目】 会計年度任用職員報酬 報償費 子育て支援講座保育ボランティア謝礼、 通訳ボランティア謝礼 需用費 消耗品費 委託料 児童家庭相談システム保守、児童家庭相談システム改修 子育て支援講座施設利用料 負担金
3 職員手当等	3,004	
7 報償費	26	
8 旅費	348	
10 需月費	184	
12 委託料	5,089	
13 使用料及び賃借料	4	
18 負担金、補助及び 交付金	10	在宅障がい児の発達や余暇を支援するため、児童発達支援や放課後等デイサービスなど、障害児通所給付費を支給します。
11 役務費	2,677	
12 委託料	478	
13 使用料及び賃借料	899	
19 扶助費	1,543,495	【主な支出項目】 役務費 手数料 福祉総合システム保守委託料 福祉総合システムパッケージ使用許諾料 扶助費 児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援、 障害児相談支援
		こども発達支援室「くれよん」の維持管理を行います。
10 需月費	3,430	【主な支出項目】 需用費 消耗品費、光熱水費、施設修繕料 役務費 通信運搬費 委託料 各種機械設備保守点検、清掃等 負担金
11 役務費	138	
12 委託料	5,469	
18 負担金、補助及び 交付金	22	
1 報酬	3,934	1 保育所運営費等扶助事業 7,156,039
3 職員手当等	798	2 児童手当事業 4,619,088
8 旅費	186	3 児童扶養手当等事業 823,122
10 需月費	722	
11 役務費	169	
12 委託料	19,755	
13 使用料及び賃借料	2,044	
19 扶助費	12,570,641	
		保育所、新制度移行幼稚園、認定こども園等での保育・教育及び乳児等通園支援の実施に対し、国の基準を維持するための費目を運営費として支払います。
19 扶助費	7,156,039	

款（３）民生費

項（２）児童福祉費

款 項 目 (事業)				本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
							特 定 財 源			一般財源	
							国県支出金	地 方 債	そ の 他		
								国庫負担金 3,241,737 県負担金 1,358,581 県補助金 155,524		負担金 421,578	
2 児童手当事業				4,619,088	5,324,416	△705,328	4,173,148		537	445,403	
							国庫負担金 3,723,068 国庫補助金 15,031 県負担金 435,046		雑入 537		
3 児童扶養手当等事業				823,122	896,965	△73,843	275,021		1,097	547,004	
							国庫負担金 273,813 国庫委託金 1,208		雑入 1,097		
3 母子・父子福祉費				215,807	226,313	△10,506	108,468		10,078	97,261	
1 母子・父子福祉推進事業				46,037	46,924	△887	29,148		8,794	8,095	
							国庫負担金 6,900 国庫補助金 14,920		基金繰入金 5,104		

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		【主な支出項目】 扶助費 民間保育所、新制度移行幼稚園、認定こども園等運営費、 乳児等通園支援給付費等
		児童のいる家庭の経済的安定を図るため、児童手当を支給します。
1 報酬	2,925	【主な支出項目】
3 職員手当等	798	会計年度任用職員報酬
8 旅費	120	需用費
10 需月費	333	消耗品費、印刷製本費
12 委託料	19,705	委託料
13 使用料及び賃借料	2,044	福祉総合システム保守、システム標準化対応
19 扶助費	4,593,163	使用料及び賃借料 福祉総合システムプログラム・プロダクト使用料、 プリンター式賃借料 児童手当扶助費
		ひとり親家庭等の経済的安定を図るため、児童扶養手当を支給します。
1 報酬	1,009	【主な支出項目】
8 旅費	66	会計年度任用職員報酬
10 需月費	389	需用費
11 役務費	169	消耗品費、印刷製本費
12 委託料	50	役務費
19 扶助費	821,439	通信運搬費 障害判定医委託料 児童扶養手当扶助費
1 報酬	3,854	1 母子・父子福祉推進事業 46,037
3 職員手当等	1,383	2 ひとり親家庭等医療費助成事業 169,770
8 旅費	146	
10 需月費	131	
11 役務費	3,754	
18 負担金、補助及び交付金	23,164	
19 扶助費	179,685	
20 貸付金	3,690	
		母子家庭等の生活の安定及び自立のため、母子・父子相談や自立支援事業、離婚時の養育費確保に向けた支援などを行います。また、母子生活支援施設入所措置及び妊産婦の助産施設入所委託を行います。
1 報酬	3,854	【主な支出項目】
3 職員手当等	1,383	会計年度任用職員報酬
8 旅費	146	補助金
18 負担金、補助及び交付金	23,164	
19 扶助費	13,800	母子福祉資金等利子補給、自立支援教育訓練給付金事業、